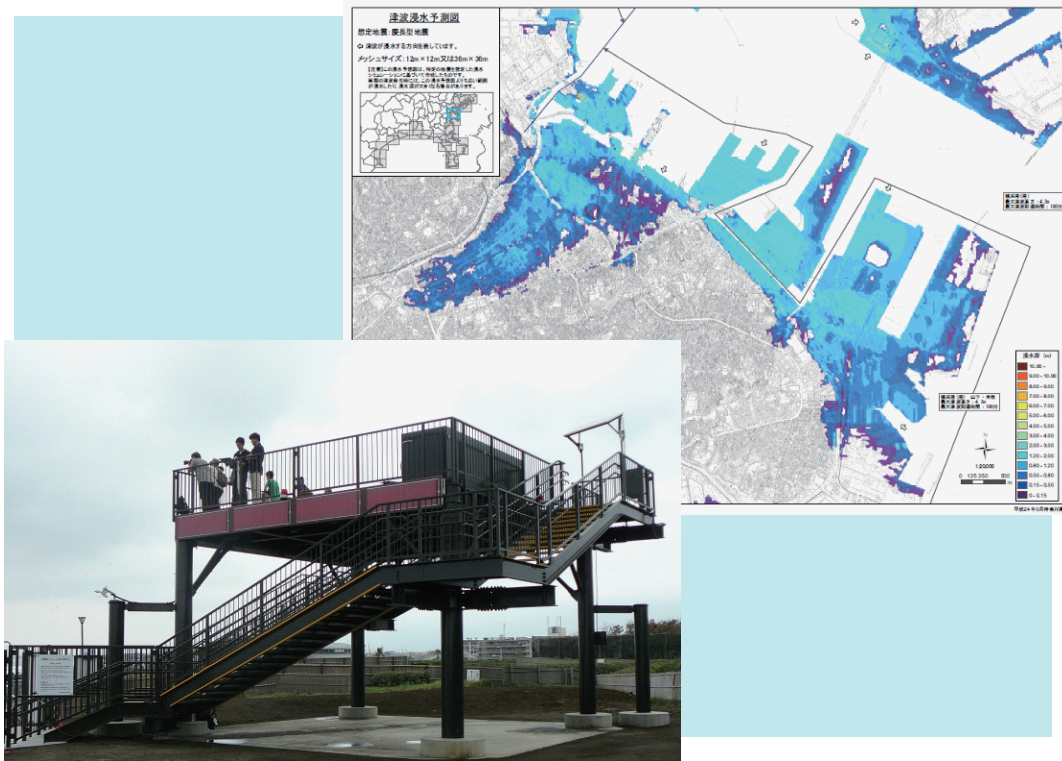


県財政のあらまし

2012 **II**

平成23年度決算の概要

平成24年度上半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

平成24年12月28日

神奈川県知事 黒岩 祐治

公表対象期間：平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

県財政のあらまし

2012 II

目次

*各表中の計数は、切り捨てのため符合しないことがあります。

〈財政状況〉	平成23年度決算の概要	1
	一般会計歳入決算	2
	一般会計歳出決算	5
	特別会計決算	11
	緊急財政対策の概要	13
	平成24年度上半期の補正予算の概要	15
	一般会計	15
	特別会計	16
	平成24年度上半期の収入支出の状況	17
	一般会計	17
	特別会計	18
	継続費及び債務負担行為の状況	19
	県債及び一時借入金の状況	20
	財産の状況	21
	県民負担の状況	24
〈公営企業の業務状況〉		
	病院事業	25
	水道事業	29
	電気事業	33
	公営企業資金等運用事業	37
	相模川総合開発共同事業	40
	酒匂川総合開発事業	43
	財務書類の概要	45
	健全化判断比率及び資金不足比率	48

◆ 表紙写真 「津波避難タワーと津波対策の推進」 ◆

東日本大震災を踏まえ、最大クラスの津波による浸水範囲を示した新たな津波浸水予測図を公表し、さらに、沿岸の住民や海水浴客等を津波から守るため、市町とともに検討を行い、利用者の多い県立湘南海岸公園において、来園者の避難対策となり、沿岸市町への先導的モデルともなる津波避難タワーを設置するなど、対策を推進しました。

〈財政状況〉

平成23年度決算の概要

一般会計

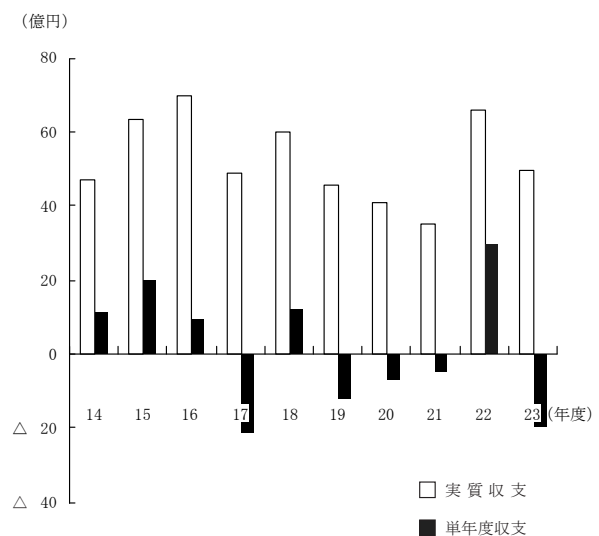
平成23年度一般会計の予算現額1兆8,436億4,121万円に対する歳入決算額は1兆8,148億8,718万円、歳出決算額は1兆8,053億5,007万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は95億3,710万円の黒字となりました。また、この額から平成24年度へ繰り越す事業に充てるべき財源の46億1,881万円を差し引いた実質収支は、49億1,829万円の黒字となりました。なお、前年度の実質収支（67億8,905万円）を差し引いた単年度収支は、18億7,076万円の赤字となりました。

平成23年度は、厳しい財政状況が続く中、神奈川の未来作りに向けて、①雇用創出や新たな中小企業支援体制の確立などの「雇用対策の充実と地域経済の活性化」、②保育所の整備や特別支援教育の充実などの「子育て・教育施策の充実」、③障害者の地域生活への支援や高齢者施設入所待機者の解消に向けた取組などの「保健・医療・福祉の着実な推進」、④地球温暖化対策などの「環境対策の推進」、⑤市町村の消防防災力強化に向けた支援などの「安全・安心の向上」、⑥道路等の社会基盤整備などの「県土・まちづくりの推進」という6つの柱に重点的に取り組みました。

さらに、東日本大震災の発生に伴う社会環境の変化や県民生活を取り巻く喫緊の課題などを踏まえ、太陽光発電設備の導入に対する支援等の新たなエネルギー対策や、早急に取り組む必要のある地震防災対策などの「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向けた施策を推進しました。

財政運営の面では、県税収入が4年連続で減収となる中で、施策・事業の見直しや人件費の抑制などを図った結果、平成23年度の実質収支は黒字を確保しましたが、単年度収支は2年ぶりに赤字となりました。

● 一般会計収支の推移



● 平成23年度一般会計決算の状況と前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比 (A)/(B)
歳入歳出予算現額	1,843,641,216	1,868,702,150	98.7
歳入総額 ①	1,814,887,181	1,837,182,881	98.8
歳出総額 ②	1,805,350,072	1,824,890,059	98.9
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	9,537,109	12,292,821	77.6
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	4,618,817	5,503,768	83.9
実質収支 ③ - ④ = ⑤	4,918,291	6,789,053	72.4
単年度収支(当該年度の⑤-前年度の⑤)	△ 1,870,762	3,114,714	-

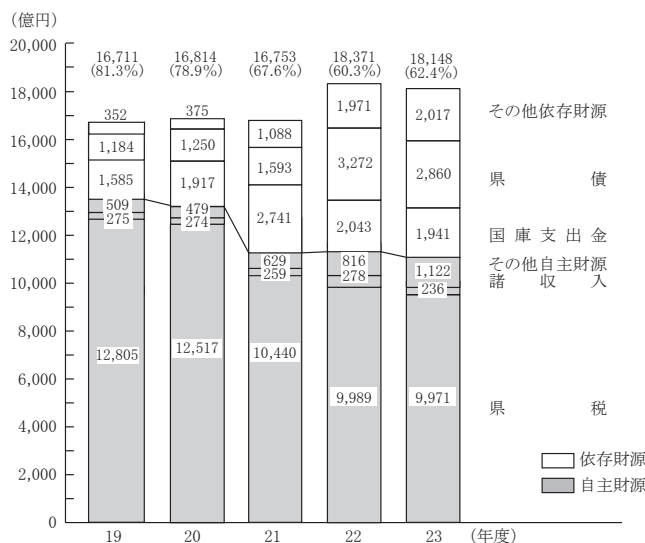
歳入決算

一般会計の歳入決算額は、1兆8,148億8,718万円で、前年度と比較すると222億9,569万円（1.2%）の減となりました。これは、繰入金が、国の交付金を財源とした基金繰入金の増などにより、前年度に比べ253億7,987万円（56.7%）増加、地方譲与税も前年度に比べ99億4,140万円（10.9%）増加したものの、県債が、新規発行抑制などにより、前年度に比べ412億7,780万円（12.6%）と大幅に減少し、国庫支出金も前年度に比べ102億4,828万円（5.0%）減少したことによるものです。

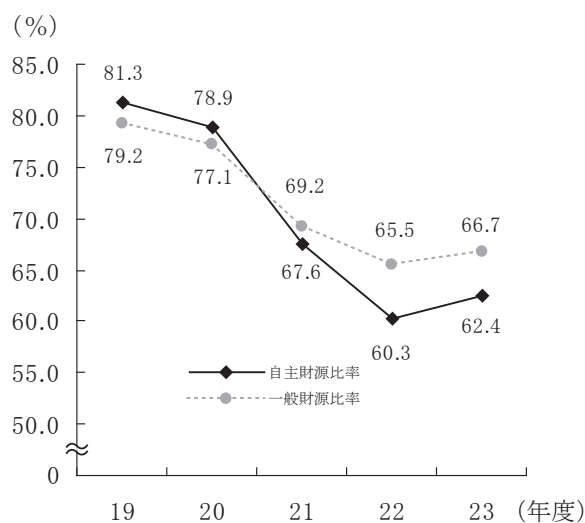
歳入構造をみますと、県税が歳入総額の54.9%（前年度54.4%）と約半分を占め、以下、県債15.8%（同17.8%）、国庫支出金10.7%（同11.1%）となっています。

また、自主財源の割合は62.4%（同60.3%）、一般財源の割合は66.7%（同65.5%）となっています。

● 一般会計款別歳入決算額の推移



● 歳入に占める自主財源及び一般財源の割合



(注) (1) その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金を含みます。
 (2) その他自主財源には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金を含みます。
 (3) (%)は自主財源の比率です。

● 平成23年度一般会計款別歳入決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B) / (A)	前年度収入済額 (C)	前年度比 (B) / (C)
県税	992,185,814	997,161,532	100.5	998,934,064	99.8
地方譲与税	101,229,948	101,248,964	100.0	91,307,556	110.9
地方特例交付金	11,236,978	11,236,978	100.0	11,523,431	97.5
地方交付税	86,951,666	87,559,717	100.7	92,517,479	94.6
交通安全対策特別交付金	1,688,000	1,715,793	101.6	1,767,491	97.1
分担金及び負担金	2,518,447	2,309,476	91.7	1,320,759	174.9
使用料及び手数料	20,615,084	19,021,015	92.3	19,518,529	97.5
国庫支出金	200,864,706	194,100,484	96.6	204,348,774	95.0
財産収入	8,685,669	7,937,923	91.4	9,496,983	83.6
寄附金	574,112	575,122	100.2	188,671	304.8
繰入金	76,659,308	70,111,409	91.5	44,731,539	156.7
繰越金	12,192,822	12,292,821	100.8	6,414,596	191.6
諸収入	23,746,261	23,601,543	99.4	27,820,804	84.8
県債	304,492,400	286,014,400	93.9	327,292,200	87.4
合計	1,843,641,216	1,814,887,181	98.4	1,837,182,881	98.8

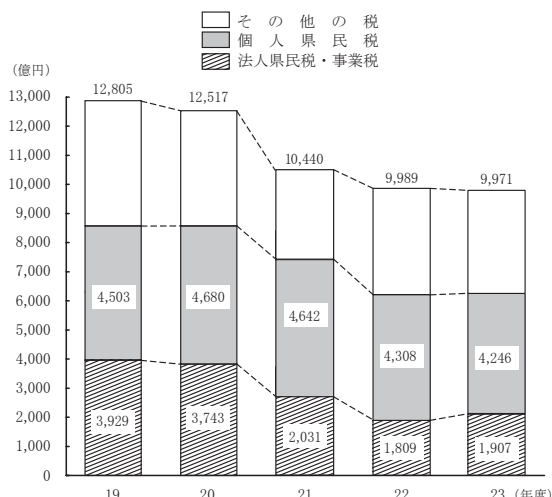
自主財源と依存財源 県の歳入は、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら徴収又は収納できる自主財源と、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。

■ 県 税

決算額は、9,971億6,153万円（歳入総額の54.9%）で、前年度に比べ17億7,253万円（0.2%）の減と、4年連続の減収となりました。

これは、主要税目である個人県民税や地方消費税が減収となったことなどによるものです。

● 県税決算額の推移



● 平成23年度県税税目別決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)	収入割合 (C)/(B)	前年度 収入済額 (D)	前年度比 (C)/(D)
普通税	992,121,548	1,034,421,015	997,099,280	100.5	96.4	998,856,143	99.8
県民税	474,077,625	505,818,387	476,733,133	100.6	94.2	480,024,319	99.3
個人	423,311,564	453,435,138	424,625,797	100.3	93.6	430,883,490	98.5
法人	44,188,317	45,642,515	45,366,559	102.7	99.4	40,749,721	111.3
利子割	6,577,744	6,740,734	6,740,777	102.5	100.0	8,391,108	80.3
事業税	160,820,012	164,711,593	163,201,523	101.5	99.1	158,503,703	103.0
個人	17,861,723	18,496,854	17,855,820	100.0	96.5	18,328,387	97.4
法人	142,958,289	146,214,739	145,345,703	101.7	99.4	140,175,316	103.7
地方消費税	164,832,422	163,425,196	163,425,196	99.1	100.0	166,629,790	98.1
不動産取得税	25,856,175	29,186,058	26,227,022	101.4	89.9	25,428,918	103.1
県たばこ税	18,826,075	18,624,178	18,624,178	98.9	100.0	16,391,822	113.6
ゴルフ場利用税	1,701,885	1,684,131	1,681,723	98.8	99.9	1,783,995	94.3
自動車取得税	10,789,482	11,130,931	11,130,945	103.2	99.9	12,639,792	88.1
軽油引取税	38,379,580	40,404,356	38,796,224	101.1	96.0	38,835,515	99.9
自動車税	96,835,608	99,433,498	97,276,649	100.5	97.8	98,494,274	98.8
鉦区税	7	7	7	100.0	100.0	7	100.0
固定資産税	-	-	-	-	-	105,655	皆減
臨時特例企業税	2,677	2,680	2,680	100.1	100.0	18,353	14.6
目的税	64,266	360,370	62,252	96.9	17.3	77,921	79.9
狩猟税	26,884	26,818	26,818	99.8	100.0	28,441	94.3
旧法による税	37,382	333,552	35,434	94.8	10.6	49,480	71.6
自動車取得税	105	1,011	27	25.7	2.7	121	22.3
軽油引取税	37,277	332,541	35,407	95.0	10.6	49,359	71.7
合 計	992,185,814	1,034,781,385	997,161,532	100.5	96.4	998,934,064	99.8

県 税 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づいて、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を、一般会計の歳入としています。

■ 地方譲与税

決算額は、1,012億4,896万円（歳入総額の5.6%）で、前年度に比べ99億4,140万円（10.9%）の増となっています。これは、地方法人特別譲与税の増加などによるものです。

なお、県税及び地方譲与税の合計では、前年度を81億6,887万円上回る、1兆984億1,049万円となりました。

地方譲与税 実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税上の便宜や税源の偏在などの事情から、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与する税です。都道府県に譲与する税目には、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税、地方道路譲与税があります。

■ 地方交付税

決算額は、875億5,971万円（歳入総額の4.8%）で、前年度に比べ49億5,776万円（5.4%）の減となっています。これは、法人関係税が大幅な増収と算定されたため、基準財政収入額が増加したことなどによるものです。

● 地方交付税の交付状況

（単位 百万円）

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
交 付 額	162,485	150,123	122,893	64,631	22,118	17,430	51,674	92,517	87,559

地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%が充てられています。

基準財政需要額 各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法第11条の規定により算定したもので、各行政項目別に設けられた「測定単位」に必要な「補正」を加え、これに定められた「単位費用」を乗じた額を合算したものです。

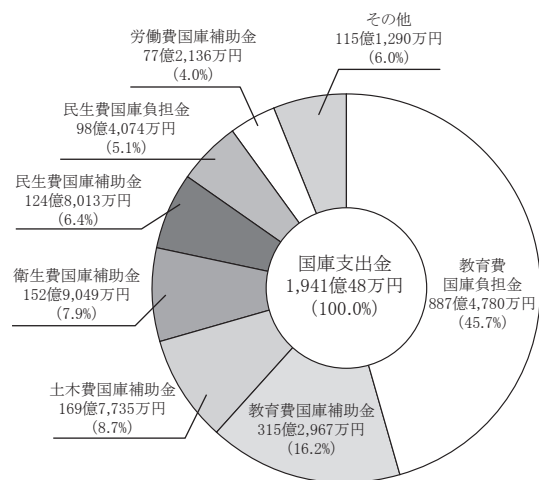
基準財政収入額 各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、地方交付税法第14条の規定により算定したもので、具体的には、地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定されるものです。

■ 国庫支出金

決算額は、1,941億48万円（歳入総額の10.7%）で、前年度に比べ、102億4,828万円（5.0%）の減となっています。

これは、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金の減などによるものです。

● 国庫支出金の内訳



国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の三つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委託金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

■ 県 債

決算額は、2,860億1,440万円（歳入総額の15.8%）で、前年度に比べ412億7,780万円の減となっています。

これは、県債新規発行額の抑制方針に基づき、通常の県債の発行額の縮減に努めるとともに、特例的な県債である臨時財政対策債の発行額の減少などによるものです。

県 債 県が学校等を建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

臨時財政対策債 平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式にかえて、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

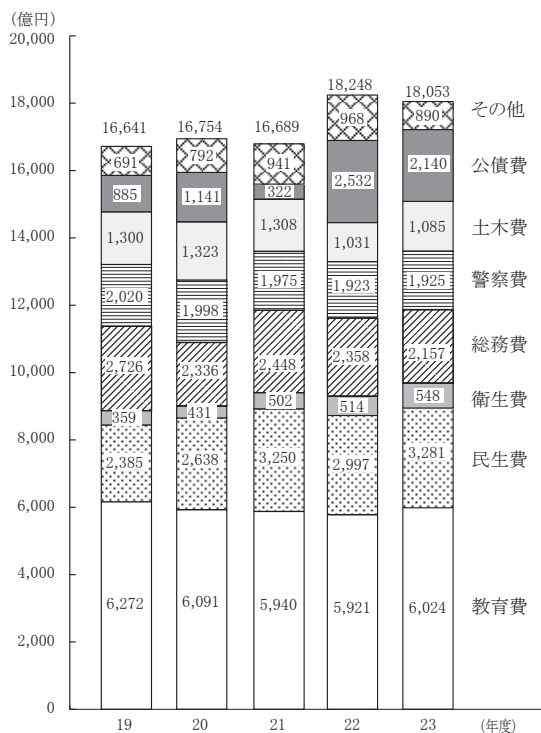
歳出決算

平成23年度一般会計の歳出決算額は、1兆8,053億5,007万円で、前年度と比較すると195億3,998万円（1.1%）減少しました。

これは、後年度の財源対策として、平成23年度以降の公債費の一部を平成22年度中に県債管理基金へ前倒し積立てを行ったことなどによる公債費の減や、財政基金積立金の減に伴う総務費の減、かながわ森林づくり公社対策費の皆減に伴う農林水産業費の減などによるものです。

歳出構造を目的別にみると、小・中・高等学校教職員等の給与費、高等学校の施設整備費、私立学校への助成費などの教育費が歳出総額の33.4%と最も高い割合を占め、次いで民生・衛生費が21.2%、総務費が12.0%、公債費が11.9%、警察費が10.7%となっています。

● 一般会計目的別（款別）歳出決算額の推移



● 平成23年度一般会計目的別（款別）歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合 (B)/(A)	前年度支出済額 (C)	前年度比 (B)/(C)
議会費	3,853,116	3,686,820	95.7	3,153,456	116.9
総務費	216,997,807	215,746,742	99.4	235,887,323	91.5
県民費	10,336,012	10,126,362	98.0	14,431,416	70.2
環境費	17,449,067	17,031,339	97.6	18,003,863	94.6
民生費	334,280,513	328,141,881	98.2	299,719,902	109.5
衛生費	56,079,797	54,820,347	97.8	51,419,221	106.6
労働費	32,513,189	31,224,315	96.0	26,895,570	116.1
農林水産業費	13,292,944	11,607,724	87.3	22,555,198	51.5
商工費	13,536,145	13,405,232	99.0	11,590,631	115.7
土木費	129,114,943	108,593,640	84.1	103,156,904	105.3
警察費	193,441,472	192,541,138	99.5	192,398,813	100.1
教育費	606,145,587	602,426,945	99.4	592,188,607	101.7
災害復旧費	703,347	447,294	63.6	204,189	219.1
公債費	214,297,047	214,031,061	99.9	253,221,711	84.5
諸支出金	1,519,227	1,519,226	100.0	63,248	2,402.0
予備費	81,000	-	0.0	-	-
合計	1,843,641,216	1,805,350,072	97.9	1,824,890,059	98.9

目的別歳出と性質別歳出 歳出予算を議会費、総務費、県民費など事業の目的別（款別）に分類したものを目的別歳出といいます。また、歳出予算を人件費、公債費、投資的経費など経費の性質別に分類したものを性質別歳出といいます。このうち、投資的経費とは、公共事業費や建設事業費などのように、支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。

主な目的別（款別）歳出の内容は以下のとおりです。

■ 教育費

決算額は、6,024億2,694万円（歳出総額の33.4%・対前年度比101.7%）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の給与費が5,059億690万円、私立学校の助成費などの私学振興費が592億5,412万円となっています。

<主な事業>

- 「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）の推進
県立学校の耐震化対策等を推進し、学校施設の安全性を確保するとともに、校舎の老朽化対策工事、県立高校改革推進計画に伴う機能改修等工事を実施しました。また、入学を希望する児童・生徒が急増している特別支援学校についても、計画的に整備を進めました。

■ 民生・衛生費

決算額は、3,829億6,222万円（歳出総額の21.2%・対前年度比109.1%）で、この内訳は、高齢者福祉や障害者福祉及び子育て支援などに取り組む民生費が3,281億4,188万円、保健・医療行政の推進を図る衛生費が548億2,034万円となっています。

<主な事業>

- ・ 子育てを応援するまちづくり推進事業費補助金
子育て中の家族が外出しやすい環境を整備するため、子ども連れでの利用が多い商業施設、医療施設などにおけるおむつ替えシート、ベビーキープなどの備品・設備等を整備する費用に対して助成しました。
- ・ 新人看護職員確保対策研修事業
新人看護職員の早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対する支援を行うとともに、研修責任者向け研修等を実施しました。

■ 総務費

決算額は、2,157億4,674万円（歳出総額の12.0％・対前年度比91.5％）で、この中には地方消費税交付金など、税収に連動して支出する市町村への税交付金1,177億9,904万円が含まれています。

<主な事業>

- ・ 子育て支援事業市町村交付金繰出金（市町村自治振興会計繰出金）
地域の実情に応じて将来につながる「新たな子育て支援施策」を展開するため、市町村が使いやすく、かつ、施策効果を発揮しやすい「子育て支援事業市町村交付金」を創設し、市町村自治振興事業会計を通じて、各市町村に交付しました。

■ 警察費

決算額は、1,925億4,113万円（歳出総額の10.7％・対前年度比100.1％）で、この主な内容は、警察官等の給与費が1,657億8,069万円、交通安全施設整備費が33億277万円となっています。

<主な事業>

- ・ 警察官の増員
公訴時効の廃止に伴う捜査体制の整備、サイバー犯罪の捜査体制の構築及び検視体制の強化のため、警察官65人を増員するとともに、資機材の整備などを実施しました。

■ 土木費

決算額は、1,085億9,364万円（歳出総額の6.0％・対前年度比105.3％）で、この主な内容は、道路橋りょう費415億9,857万円、河川海岸費182億1,439万円、都市計画費126億8,511万円となっています。

<主な事業>

- ・ 法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備
法人二税の超過課税を活用し、「かながわのみちづくり計画」を着実に推進するため、県土構造の骨格となる自動車専用道路網や地域の交流・連携を支える幹線道路網等の整備を推進するとともに、橋りょうの耐震化などの安全・安心な道路環境の確保を図りました。さらに、政令市域における自動車専用道路網等の整備や市域外との連携を目的とする幹線道路網の整備に対して助成を行いました。

■ 商工・労働費

決算額は、446億2,954万円（歳出総額の2.4％・対前年度比116.0％）で、この内訳は、中小企業支援などに取り組む商工費が134億523万円、雇用対策などを推進する労働費が312億2,431万円となっています。

<主な事業>

- 基金を活用した雇用・就業機会の創出

国の交付金を財源とした基金を活用して、求職者を新たに雇用して事業を実施するほか、市町村が同様に実施する事業に対して助成するとともに、生活・就労に係る情報提供等と職業相談・職業紹介を一体的に行う「かながわ求職者支援センター」を運営しました。

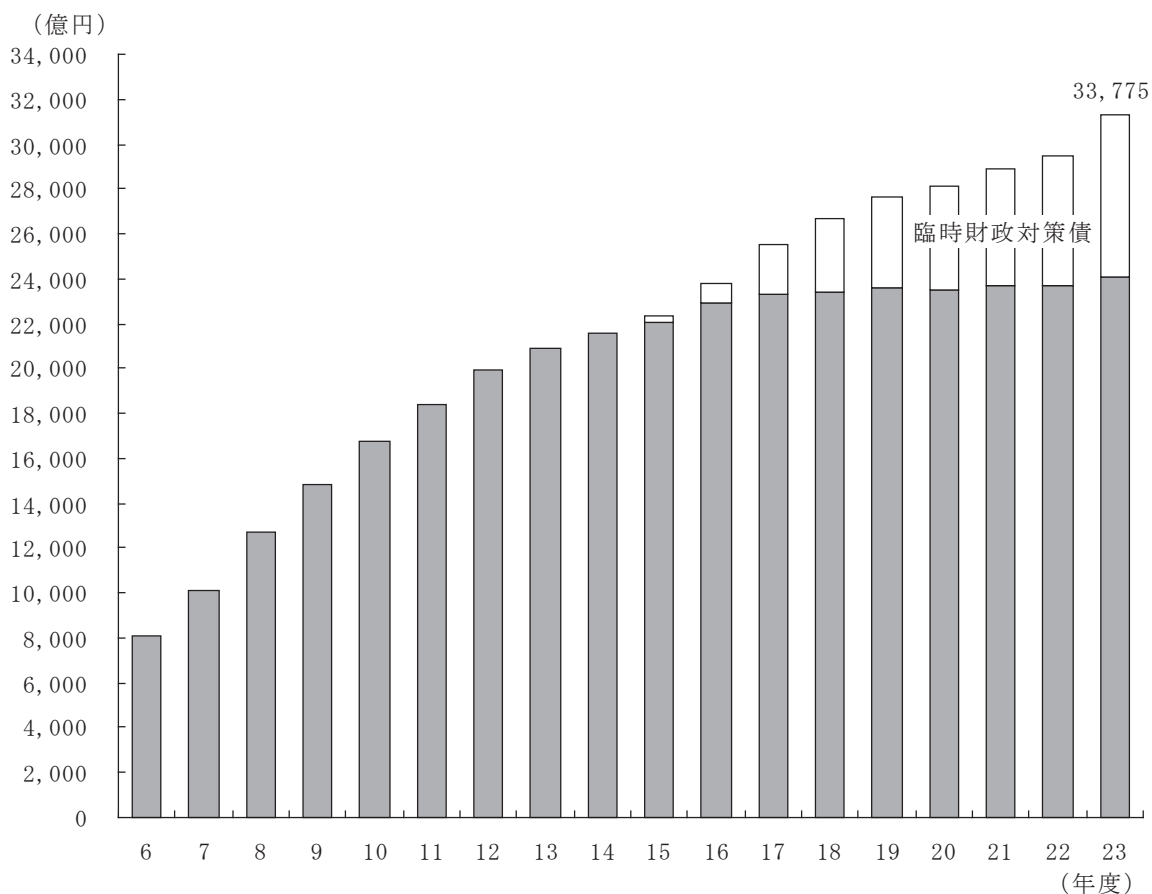
■ 公 債 費

決算額は、2,140億3,106万円（歳出総額の11.9％・対前年度比84.5％）で、この主な内容は、県債償還元金1,593億3,428万円となっています。

前年度と比較すると391億9,064万円の減となっていますが、これは、後年度の財源対策として、平成23年度以降の公債費の一部を平成22年度に県債管理基金へ前倒し積立てを行ったことなどによるものです。

なお、満期一括償還に備えた県債管理基金への積立額を元金償還額に含めた平成23年度末の県債現在高は、臨時財政対策債を含め、3兆3,775億9,556万円となり、前年度に比べて1,252億3,511万円（3.9％）の増となりました。

● 年度末県債現在高の推移



(注) 満期一括償還に備えた県債管理基金への積立額を元金償還額に含めた額を示しています。

翌年度繰越状況

平成23年度に一般会計において予算計上したものの、事業の執行に当たって地元住民との調整等に日時を要したり、やむを得ない事情により年度内に支出が終わらず、平成24年度へ繰り越した事業費は、240億9,936万円（95件）で、前年度と比べて、件数で55件、金額では34億2,563万円減少しました。

このうち、継続費の繰越は、9億8,145万円（6件）です。主なものは、西部総合職業技術校新築工事費が4億4,122万円、横浜立野高校整備工事費が3億1,389万円などとなっています。

繰越明許費は、218億4,519万円（61件）で、前年度に比べて22億1,260万円減少しています。その主な内容は、河川改修事業費が40億3,206万円、道路改良費が22億3,570万円などとなっています。

事故繰越は、12億7,272万円（28件）で、東日本大震災の影響があった前年度と比べて、件数で39件、金額では16億640万円減少しています。繰越しの主なものとしては、橋りょう補修費1億8,040万円などとなっています。

継続費の繰越 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め、支出するものを継続費といい、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用することを繰越とといいます。

繰越明許費 何らかの事情で年度内に支出を終わらない見込みの経費について、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

事故繰越 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行ったものの、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

● 一般会計繰越額の前年度との比較表

	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)
継続費	6	981,455	3	588,079	3	393,375
繰越明許費	61	21,845,190	80	24,057,796	△19	△2,212,605
事故繰越	28	1,272,723	67	2,879,133	△39	△1,606,409
計	95	24,099,368	150	27,525,008	△55	△3,425,639

月別収入支出状況

平成23年度一般会計の月別収入支出の状況は、次の表のとおりです。収入については、県税、地方譲与税、地方交付税及び国庫支出金の収入時期の関係から11月及び3月に多くなっています。支出については、一般職員、教育職員及び警察職員の期末・勤勉手当の支給や市町村への税交付金及び私立学校への補助金の交付などにより12月に、また、市町村への税交付金の交付及び公債費の支出などにより3月に多くなっています。

● 平成23年度一般会計月別決算収入支出の状況

(単位 千円)

月 別	収 入 済 額		支 出 済 額		比 較 (A) - (B)
	当 月 分	累 計 (A)	当 月 分	累 計 (B)	
平成23年 4 月	57,867,399	57,867,399	50,545,312	50,545,312	7,322,087
5 月	132,332,373	190,199,772	70,170,388	120,715,700	69,484,072
6 月	196,303,411	386,503,183	173,655,215	294,370,915	92,132,268
7 月	90,071,228	476,574,411	83,329,004	377,699,919	98,874,492
8 月	177,234,079	653,808,490	97,707,740	475,407,659	178,400,831
9 月	131,476,284	785,284,774	144,966,068	620,373,727	164,911,047
10 月	78,326,968	863,611,742	85,926,236	706,299,963	157,311,779
11 月	224,859,894	1,088,471,636	83,052,839	789,352,802	299,118,834
12 月	147,395,932	1,235,867,568	230,603,886	1,019,956,688	215,910,880
平成24年 1 月	112,129,298	1,347,996,866	102,653,345	1,122,610,033	225,386,833
2 月	144,774,823	1,492,771,689	81,419,500	1,204,029,533	288,742,156
3 月	202,174,047	1,694,945,736	435,097,796	1,639,127,329	55,818,407
4 月	44,704,084	1,739,649,820	116,041,313	1,755,168,642	△ 15,518,822
5 月	75,237,362	1,814,887,182	50,181,431	1,805,350,073	9,537,109

特別会計決算

平成23年度の特別会計は17会計設置しており、合計予算現額8,928億8,674万円に対する歳入決算額は、8,952億2,929万円、歳出決算額は8,869億1,248万円となりました。

なお、各会計の決算の状況は、次のとおりです。

● 平成23年度特別会計決算額の状況

(単位 千円・%)

会 計 名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B) / (A)	支出済額 (C)	支出割合 (C) / (A)	収入支出 差引残高 (B) - (C)
公債管理特別会計	505,289,403	505,097,513	100.0	505,097,513	100.0	0
公営競技収益配分金等管理会計	1,000,234	1,003,988	100.4	986,808	98.7	17,180
地方消費税清算会計	305,454,246	304,046,993	99.5	304,046,993	99.5	0
市町村自治振興事業会計	22,813,099	23,213,792	101.8	22,742,921	99.7	470,870
災害救助基金会計	275,436	9,402	3.4	9,402	3.4	0
水源環境保全・再生事業会計	8,267,398	8,098,303	98.0	7,976,619	96.5	121,683
農業改良資金会計	233,317	253,996	108.9	63,486	27.2	190,509
恩賜記念林業振興資金会計	141,342	141,232	99.9	109,059	77.2	32,172
林業改善資金会計	21,620	70,103	324.3	6,885	31.8	63,218
沿岸漁業改善資金会計	120,522	137,648	114.2	54,757	45.4	82,891
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	6,064,441	6,064,438	100.0	6,064,438	100.0	0
母子寡婦福祉資金会計	493,239	444,896	90.2	433,354	87.9	11,542
介護保険財政安定化基金会計	46,796	46,356	99.1	46,356	99.1	0
中小企業資金会計	2,519,569	5,001,590	198.5	2,281,819	90.6	2,719,770
流域下水道事業会計	20,503,474	20,346,051	99.2	17,504,639	85.4	2,841,412
県営住宅管理事業会計	18,218,506	19,839,482	108.9	18,124,346	99.5	1,715,136
都市用地対策事業会計	1,424,105	1,413,506	99.3	1,363,084	95.7	50,422
合 計	892,886,747	895,229,297	100.3	886,912,487	99.3	8,316,810

各特別会計の主な内容は以下のとおりです。

■ 公債管理特別会計

各会計の公債費の一元的管理を図るために、一般会計等から繰入れを行い、元金等の支出をしました。また、満期一括償還方式による満期時の償還財源として基金へ積立てを行いました。

■ 公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県競輪組合及び神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理するため、必要な経費を支出しました。なお、平成23年度においては両組合とも収益配分金は発生しませんでした。

■ 地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しました。

■ 市町村自治振興事業会計

貸付金の返納金及び一般会計からの繰入れ等を基本財源として、市町村の振興及び自治基盤の強化を図りました。

■ **災害救助基金会計**

災害救助法に基づき、被災者の救助及び社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行いました。

■ **水源環境保全・再生事業会計**

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置づけた12の特別対策事業の着実な推進を図りました。

■ **農業改良資金会計**

認定就農者が就農の際に必要な施設整備や機械の購入等の経費に対し、原資を無利子で貸し付け、農業の担い手となることが期待される青年農業者等への資金需要に対応しました。

■ **恩賜記念林業振興資金会計**

林業の振興を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行いました。

■ **林業改善資金会計**

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、無利子の林業木材産業改善資金の貸付けを行いました。

■ **沿岸漁業改善資金会計**

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、無利子資金の貸付けを行いました。

■ **地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計**

地方独立行政法人法に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等に必要な資金の貸付けを行いました。

■ **母子寡婦福祉資金会計**

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のために必要な資金の貸付けを行いました。

■ **介護保険財政安定化基金会計**

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るために介護保険財政安定化基金へ積立てを行いました。

■ **中小企業資金会計**

中小企業者の事業の共同化を中心とした中小企業構造の高度化並びに小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化のための設備導入に必要な資金の貸付けを行い、中小企業の振興を図りました。

■ **流域下水道事業会計**

河川等の公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、関連市町と共同して相模川及び酒匂川流域下水道の終末処理場の建設や改築更新等を行いました。

また、相模川右岸処理場、相模川左岸処理場、酒匂川右岸処理場、酒匂川左岸処理場等の維持管理及び運転業務を行いました。

■ **県営住宅管理事業会計**

平成23年度末における県営住宅の管理戸数は4万5,310戸で、これらの家賃収入事務及び維持補修を行うとともに、団地内の施設整備を実施し、居住環境の向上に努めました。

■ **都市用地対策事業会計**

住宅事業用地等の取得を行うとともに、住宅敷地内の造成工事を実施しました。

緊急財政対策について

緊急財政対策の趣旨

平成24年度当初予算は、900億円という多額の財源不足に対し、選択と集中の徹底による施策・事業の見直しや、財源確保の工夫に取り組むとともに、地方交付税等の増額確保に努めるなどして、ようやく収支の均衡を図ることができました。しかしこれは、最終的に約400億円の基金を活用した結果であり、実質的には、当該年度中の歳入では歳出を賄えていない状態です。

平成25年度以降、こういった状況はますます顕著となります。

平成24年度当初予算において、義務的経費は8割に達していますが、本県の高齢化は急速に進展し、介護・措置・医療関係費の増加は今後さらに加速すると予測されており、さらに、平成13年度以降、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の大量発行を余儀なくされた結果、県債残高は一般会計予算額のほぼ2倍の規模となっており、公債費も増加の一途をたどっています。県税収入の急激な伸びが期待できない中、こうした状況を放置することは、将来の世代に負担を先送りすることに他なりません。

こうした中、県では、法令や制度など行政のあり方そのものに踏み込んだ「抜本的な見直し」を行い、中長期的な展望の下に今後の政策課題に着実に対応できる行財政基盤の確立を目的に、平成24年1月に知事を本部長とする「緊急財政対策本部」を設置しました。また、本部には、外部の有識者からなる「調査会」を設置し、平成24年3月以降、「県有施設」「補助金・負担金」「人件費」をはじめとする6つの課題について議論され、平成24年9月には「最終意見」が県に提出されました。

緊急財政対策本部では、調査会からの意見を真摯に受け止め、その他の歳出削減対策及び財源確保対策とあわせて、県としての具体的な対応「神奈川県緊急財政対策」を取りまとめました。

本対策は、当面の財源対策として極めて重要な取組であることはもちろん、将来に負担を先送りすることのない行財政運営実現に向けた第一歩にもなりうるものです。そして、こうした取組と並行して、地域経済のエンジンを力強く回していく施策を展開することにより、本県の行財政基盤を強固なものにしていくことが強く求められています。

県の財政見通しについて

試算の結果では、平成25年度700億円、平成26年度900億円、2か年で1,600億円の財源不足が生ずると推計しています。

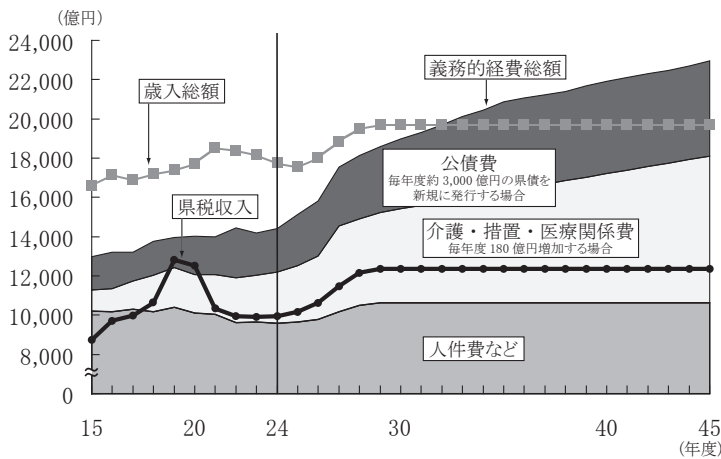
また、消費税率の引上げによる増収（2,000億円）を見込んでも、平成30年代前半には、義務的経費すら賄うことが困難となる見込みです。

● 平成25・26年度財政見通し

(単位：億円)

区分	平成24年度 当初予算	平成25年度	平成26年度
県税	9,952	10,160	10,630
地方交付税	840	700	700
県債	2,987	3,190	3,180
その他	3,951	3,500	3,490
歳入合計(a)	17,730	17,550	18,000
人件費	7,561	7,560	7,530
公債費	2,192	2,630	2,830
介護・措置・医療関係費	2,635	2,870	3,020
社会保障の充実に係る経費	-	-	340
その他	2,016	2,080	2,110
義務的経費	14,404	15,140	15,830
政策的経費	3,326	3,110	3,070
歳出合計(b)	17,730	18,250	18,900
(a) - (b)	0	△ 700	△ 900
財源不足額			△ 1,600

● 義務的経費の見通し



取組の「3つの基本スタンス」

- 1 聖域を設けずに、ゼロベースから徹底的な見直しを行います。
- 2 県民サービスに影響を及ぼす取組であることから、職員に相応の負担を求めます。
- 3 県民、企業、団体及び市町村との危機感共有に努め、関係者の理解・協力を得ながら取組を進めます。

具体的な取組

■ 重点的取組

1 県有施設の見直し

○県民利用施設・出先機関

施設ごとに、「施設廃止」「市町村・民間への移譲」「指定管理者制度等民間活力の導入」「運営・収支改善を図り引き続き県直営」などの方向性を検討します。また、見直しを行う場合には、その内容や実施時期についてのロードマップを明らかにします。

○県営住宅

現状では、県の財政健全化の観点からは、県直営方式が、民間住宅の借上方式、家賃補助方式に比べて有利と考えますが、収益の出にくい収支構造等であることから、団地の集約による効率的な配置や用途廃止の拡大など、経営資源の見直し等に取り組んでいきます。

2 県単独補助金・負担金の見直し

全ての補助金・負担金について、必要性や内容の妥当性をゼロベースで検証し、「廃止」「削減」を含めた見直しを検討します。また、その内容や規模、実施時期についてのロードマップを明らかにします。

なお、見直しに際しては、団体や市町村への影響等を考慮し、必要に応じて経過措置を講じることなどについても検討します。

3 人件費の抑制

知事等特別職を含む県職員の給与については、平成25年4月から2年間、給料及び地域手当について、知事25%、副知事など特別職20～10%をそれぞれ減額するとともに、一般職員についても給料及び地域手当の6～4%、管理職手当の10%、減額措置を行うこととしています。

また、組織再編や施策事業の見直しなどにより、職員数の削減に取り組むなど、人件費総額の抑制に取り組みます。

4 公共建築工事の積算方式の見直し

地方自治法に基づく入札制度を前提とし、地域経済への影響にも配慮しながら、工事金額の低減や工期の短縮について、より民間工事に近い発注方法に見直します。

■ その他の取組

1 県有財産の有効活用

県有施設の見直しと連携した取組により施設の集約・再配置を検討するとともに、見直しにより生じる未利用地等について、売却を含む有効活用に取り組みます。

2 その他の財源対策

上記以外の全ての施策・事業について、根底に立ち返って、徹底した見直しを行うとともに、財源の確保に努めます。

■ 中長期的課題への対応

1 地方税財政制度改革の実現に向けた取組

地方税財源の充実強化、臨時財政対策債の地方交付税への復元、地方超過負担の解消など、地方税財政制度の抜本的な改革を国に求めるとともに、本県独自で実現可能な取組を検討します。

2 「神奈川の教育を考える調査会」による検討

神奈川の教育のあり方について、義務教育、高校教育、特別支援教育の3つの分野ごとに検討を行い、実施可能なものから順次着手し、平成26年度予算に反映していきます。

平成24年度上半期の補正予算の概要

平成24年度上半期においては、第2回県議会定例会（6月補正予算）、第3回県議会定例会（9月補正予算）において予算の補正を行ったほか、専決処分を行いました。6月補正予算では、当初予算編成後の状況の変化により、特に緊急に対応する必要があるものについて、9月補正予算では、6月補正予算編成後の状況の変化を踏まえ、政策課題に的確に対応する必要があるものについて、措置を講じました。

● 会計別予算規模前年度比較表

（単位 千円・％）

会計別	平成24年度					平成23年度 9月現計 予算額(B)	比	
	当初予算額	6月補正 予算額	専決処分	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A)-(B)	(A)/(B)
一般会計	1,773,062,000	1,665,263	33,810	1,643,034	1,776,404,107	1,804,559,890	△ 28,155,783	98.4
特別会計	932,419,437	—	—	344,789	932,764,226	893,016,691	39,747,535	104.5
企業会計	107,652,868	—	—	—	107,652,868	119,773,502	△ 12,120,634	89.9
合計	2,813,134,305	1,665,263	33,810	1,987,823	2,816,821,201	2,817,350,083	△ 528,882	100.0

（注）9月補正予算において、企業会計の公営企業資金等運用事業会計で、収入予算5億3,557万円の補正を実施しています。

現計予算額 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。なお、現計予算額に繰越額を加算したものを予算現額といいます。

一般会計

6月補正予算では、国から交付される補助金10億円を財源とし再生可能エネルギー等導入推進基金を造成し、運用益を積み立てたほか、事業計画策定等のために50万円を計上しました。また、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した雇用創出事業のために4億5,599万円を追加計上したほか、学校給食のモニタリング事業費として120万円、伊勢原射撃場指定管理費として764万円、松田警察署新築工事の基本設計費として3,500万円、港湾工事の損害賠償金として1億6,429万円を計上しました。これらの事業に係る主な財源は、国庫支出金10億120万円、基金からの繰入金6億6,343万円などです。

9月補正予算では、国の交付金を活用し、原子力防災通信システムを新たに整備するために2,004万円、再生可能エネルギー等導入推進基金を活用した地域防災拠点施設等への太陽光発電設備及び蓄電池設備導入に5,350万円を計上したほか、ドクターカー整備費補助や、県立衛生看護専門学校改修工事の設計費など、医療のグランドデザインに基づく取組の推進のために8,021万円、高等学校への空調設備の整備に5億2,100万円、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区内に(財)神奈川科学技術アカデミーの研究拠点を進出させるための経費に対する補助1億9,800万円などを計上しました。これらの事業に係る主な財源は、繰入金7億2,510万円、県債4億3,400万円、繰越金2億6,047万円、国庫支出金2億1,671万円などです。

また、専決処分は、県議会議員の補欠選挙に要する経費について、平成24年8月14日付けで行いました。

● 平成 24 年度一般会計款別歳入予算額の状況

(単位 千円)

款 別	当初予算額	6月補正予算額	専決処分	9月補正予算額	計
県 税	995,231,913	-	-	-	995,231,913
地 方 譲 与 税	106,021,938	-	-	-	106,021,938
地 方 特 例 交 付 金	5,200,000	-	-	-	5,200,000
地 方 交 付 税	84,000,000	-	-	-	84,000,000
交通安全対策特別交付金	1,700,000	-	-	-	1,700,000
分担金及び負担金	2,470,134	-	-	6,750	2,476,884
使用料及び手数料	20,487,531	-	-	-	20,487,531
国 庫 支 出 金	166,098,175	1,001,200	-	216,712	167,316,087
財 産 収 入	7,522,507	630	-	-	7,523,137
寄 附 金	125,550	-	-	-	125,550
繰 入 金	61,141,220	663,433	-	725,100	62,529,753
繰 越 金	14,805	-	33,810	260,472	309,087
諸 収 入	24,283,227	-	-	-	24,283,227
県 債	298,765,000	-	-	434,000	299,199,000
合 計	1,773,062,000	1,665,263	33,810	1,643,034	1,776,404,107

● 平成 24 年度一般会計性質別歳出予算額の状況

(単位 千円)

性 質 別	当初予算額	6月補正予算額	専決処分	9月補正予算額	計	
人 件 費	756,104,311	-	-	-	756,104,311	
内 訳	一 般 職 員	78,186,274	-	-	78,186,274	
	警 察 職 員	167,561,186	-	-	167,561,186	
	教 育 職 員	509,808,355	-	-	509,808,355	
	恩 給 費	548,496	-	-	548,496	
公 債 費	219,250,629	-	-	-	219,250,629	
投 資 的 経 費	146,338,140	35,000	-	1,047,240	147,420,380	
	公 共 事 業 等	84,544,545	-	-	147,500	84,692,045
	そ の 他 投 資 的 経 費	61,793,595	35,000	-	899,740	62,728,335
そ の 他 の 事 業 費	651,368,920	1,630,263	33,810	595,794	653,628,787	
合 計	1,773,062,000	1,665,263	33,810	1,643,034	1,776,404,107	

特別会計

特別会計では、9月補正予算で、中小企業資金会計において3億4,478万円の増額補正を行いました。

平成24年度上半期の収入支出の状況

一般会計

一般会計の上半期（平成24年4月1日～同年9月30日）の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 平成24年度（上半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（平成24年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	24年度予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合	
			(B)/(A)	23年度
県 税	995,231,913	490,181,710	49.3	49.0
地 方 譲 与 税	106,021,938	24,823,941	23.4	25.3
地 方 特 例 交 付 金	5,200,000	4,970,796	95.6	81.3
地 方 交 付 税	84,000,000	48,082,234	57.2	81.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,700,000	889,798	52.3	46.3
分 担 金 及 び 負 担 金	2,532,092	116,350	4.6	5.5
使 用 料 及 び 手 数 料	20,487,531	10,085,654	49.2	48.1
国 庫 支 出 金	173,838,229	60,491,742	34.8	34.4
財 産 収 入	7,523,137	3,949,050	52.5	52.8
寄 附 金	125,550	32,743	26.1	81.9
繰 入 金	63,248,417	9,272,791	14.7	14.1
繰 越 金	4,667,433	9,537,109	204.3	162.2
諸 収 入	24,366,202	9,669,861	39.7	40.1
県 債	309,918,000	51,687,000	16.7	27.1
合 計	1,798,860,442	723,790,779	40.2	42.9

● 平成24年度（上半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（平成24年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	24年度予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合	
			(B)/(A)	23年度
議 会 費	3,758,276	1,803,961	48.0	48.5
総 務 費	193,669,482	100,411,613	51.8	45.6
県 民 費	10,728,966	4,481,411	41.8	42.3
環 境 費	17,655,732	6,303,190	35.7	29.4
民 生 費	330,516,795	92,908,012	28.1	31.2
衛 生 費	47,228,563	14,369,402	30.4	28.3
労 働 費	22,690,644	6,727,498	29.6	25.8
農 林 水 産 業 費	12,899,451	2,597,645	20.1	23.1
商 工 費	14,439,466	2,218,025	15.4	14.7
土 木 費	132,370,892	27,407,669	20.7	21.1
警 察 費	192,656,153	83,086,625	43.1	44.0
教 育 費	600,105,214	257,187,268	42.9	44.5
災 害 復 旧 費	770,743	61,234	7.9	23.6
公 債 費	219,250,629	0	0.0	0.0
諸 支 出 金	19,936	2,790	14.0	0.0
予 備 費	99,500	0	0.0	0.0
合 計	1,798,860,442	599,566,343	33.3	33.9

特別会計

公債管理特別会計など17会計の収入支出の状況は次のとおりですが、それぞれの会計の事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めました。

● 平成24年度（上半期）特別会計予算の収入支出の状況

（平成24年 9月30日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	24 年 度 予算現額 (A)	収 入			支 出		
		収入済額 (B)	収入割合		支出済額 (C)	支出割合	
			(B) / (A)	23年度		(C) / (A)	23年度
公債管理特別会計	535,906,522	141,809,625	26.5	26.9	171,508,013	32.0	37.2
公営競技収益配分金等管理会計	997,865	1,007,440	101.0	100.2	984,374	98.6	98.4
地方消費税清算会計	312,588,134	162,023,949	51.8	52.0	146,709,871	46.9	48.0
市町村自治振興事業会計	9,295,283	829,905	8.9	10.0	360,050	3.9	7.6
災害救助基金会計	276,600	2,898	1.0	2.3	2,898	1.0	2.3
水源環境保全・再生事業会計	8,157,200	1,391,970	17.1	13.6	912,659	11.2	8.0
農業改良資金会計	283,402	226,437	79.9	85.8	150,358	53.1	14.6
恩賜記念林業振興資金会計	142,135	92,586	65.1	69.2	38,000	26.7	44.6
林業改善資金会計	46,053	64,763	140.6	141.2	1	0.0	8.5
沿岸漁業改善資金会計	109,955	97,686	88.8	92.8	3,008	2.7	7.7
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	12,239,313	1,514,312	12.4	23.2	0	0.0	0.0
母子寡婦福祉資金会計	531,496	190,130	35.8	39.2	250,868	47.2	40.8
介護保険財政安定化基金会計	8,407,013	5,583,865	66.4	14.9	5,583,865	66.4	14.9
中小企業資金会計	3,296,607	3,493,088	106.0	124.2	1,049,726	31.8	25.7
流域下水道事業会計	22,183,415	6,766,965	30.5	32.5	3,992,330	18.0	19.9
県営住宅管理事業会計	18,006,998	6,609,128	36.7	29.9	3,080,564	17.1	17.5
都市用地対策事業会計	1,557,515	60,616	3.9	6.8	142,314	9.1	7.6
合 計	934,025,506	331,765,363	35.5	35.3	334,768,899	35.8	38.6

継続費及び債務負担行為の状況

継続費の状況

継続費は、平成24年度9月補正予算において新たに高等学校空調設備工事費を設定し、既設定事業と合わせて17事業について、総額245億3,561万円を設定しています。このうち、平成25年度以降の支出予定額は、143億3,404万円となっています。

● 継続費の設定状況

(単位 千円)

区分	款別	事業名	期間	総額	平成25年度以降 支出予定額
一般会計	総務費	県庁新庁舎給水管更新工事費	平成23年度～平成24年度	101,000	—
	県民費	かながわ県民センター設備改修工事費	平成24年度～平成25年度	979,000	891,000
	民生費	平塚児童相談所(仮称)新築工事費	平成24年度～平成25年度	752,000	724,000
	労働費	西部総合職業技術校新築工事費	平成23年度～平成24年度	5,734,000	—
	土木費	湘南港港湾管理事務所新築工事費	平成24年度～平成25年度	990,000	960,000
	警察費	鎌倉警察署新築工事費	平成23年度～平成25年度	1,471,000	442,000
	教育費	横浜立野高校整備工事費	平成23年度～平成25年度	2,594,000	1,368,000
	〃	希望ヶ丘高校整備工事費	平成23年度～平成24年度	162,000	—
	〃	鎌倉高校整備工事費(第2期)	平成23年度～平成24年度	421,000	—
	〃	横浜緑ヶ丘高校整備工事費	平成24年度～平成25年度	1,400,000	1,335,000
	〃	希望ヶ丘高校整備工事費(第2期)	平成24年度～平成25年度	256,000	157,000
	〃	多摩高校整備工事費	平成24年度～平成25年度	960,000	905,000
	〃	向の岡工業高校整備工事費	平成24年度～平成25年度	3,334,000	3,173,000
	〃	藤沢西高校整備工事費	平成24年度～平成25年度	1,964,616	1,854,048
	〃	座間高校整備工事費	平成24年度～平成25年度	1,397,000	1,315,000
	〃	高等学校空調設備工事費(新規)	平成24年度～平成25年度	1,731,000	1,210,000
	〃	伊勢原射撃場環境対策工事費(第2期)	平成23年度～平成24年度	289,000	—
計(17事業)				24,535,616	14,334,048

継続費 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に経費の総額及び年割額を定め、支出するものをいいます。

● 債務負担行為の設定状況

債務負担行為の状況

債務負担行為は、平成24年度9月補正予算において2件を新たに設定し、一般会計と特別会計を合わせて68件の設定となっています。

主なものは、補助金・負担金として、産業集積施設整備等助成金495億3,986万円などがあります。

種別	24年度		23年度	
	件数	24年度以降 の支出予定額 (千円)	件数	23年度以降 の支出予定額 (千円)
工事費・用地取得費	21	28,322,938	30	32,716,094
償還金	1	2,442,001	2	2,847,089
賃借料	4	25,992,957	3	24,490,380
補助金・負担金	11	53,460,038	11	60,694,039
PFI方式による特定事業費	5	79,867,415	5	82,270,384
事業費・委託費	5	4,329,342	3	5,619,790
指定管理費	2	2,456,993	2	2,456,993
損失補償・債務保証	16	—	16	—
その他	3	—	3	—
計	68	196,871,684	75	211,094,769

(注) (1) 指定管理費には、記載の額に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る人件費・事務費相当額が加わります。

(2) 損失補償・債務保証及びその他は貸付金の元利償還金及びその遅延損害金相当額等を含むため、定額での算定ができません。

(3) その他には、県債共同発行によって生ずる連帯債務及び貸付債権受取利益移転事業費を含みます。

債務負担行為 歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などのように将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などのようにあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

PFI 公共施設等の社会資本の整備や公共サービスの提供について、民間の資金やノウハウを活用するとともに、公共が負担していた事故、物価変動、天災などのリスクを最もよく管理できる民間へ移転すること等により、効率的で質の高いサービスの提供をする事業手法です。

県債及び一時借入金の状況

県債の状況

平成24年9月30日現在の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は、平成24年4月1日以降に、2,043億4,990万円を借入れ、1,719億7,510万円を償還しましたので、前回（平成24年3月31日現在）と比べて、323億7,479万円増加し、3兆6,077億9,206万円となっています。

● 県債現在高の状況（会計別）

（平成24年9月30日現在）（単位 千円・%）

会 計 別	平成24年3月31日 現 在 高	平成24年4月1日～平成24年9月30日		平成24年9月30日 現 在 高	構 成 比	
		借 入 額	償 還 額			
一 般 会 計	3,366,313,666	202,167,900	161,636,327	3,406,845,239	94.4	
特 別 会 計	市町村自治振興事業	1,652,000	-	59,010	1,592,990	0.1
	農業改良資金	128,506	-	2,497	126,009	0.0
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金	29,690,672	-	1,217,938	28,472,734	0.8
	母子寡婦福祉資金	3,596,804	-	-	3,596,804	0.1
	中小企業資金	15,382,521	-	558,547	14,823,974	0.4
	流域下水道事業	42,132,544	751,000	1,753,750	41,129,794	1.1
	県営住宅管理事業	114,625,842	1,376,000	5,864,880	110,136,962	3.1
	都市用地対策事業	1,894,712	55,000	882,158	1,067,554	0.0
	計	209,103,601	2,182,000	10,338,780	200,946,821	5.6
合 計	3,575,417,267	204,349,900	171,975,107	3,607,792,060	100.0	

（注）本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

一時借入金の状況

議会の議決を経た平成24年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

一時借入金 予算の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同年度内に償還してしまう点が、地方債と異なります。

財 産 の 状 況

基金の状況

平成24年4月1日から同年9月30日までの間に、高校生修学支援等基金に20億5,558万円、再生可能エネルギー等導入推進基金に10億円などの積立てを行いました。また、緊急雇用創出事業臨時特例基金から130億4,820万円、安心こども基金から71億5,828万円、財政基金から65億9,077万円などを取り崩しました。

この結果、平成24年9月30日現在の基金の合計額は、6,437億6,765万円となっています。

● 基金の状況

(単位 百万円)

名 称	平成24年3月31日 現 在 高	平成24年4月1日～平成24年9月30日		平成24年9月30日 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 基 金	49,381	24	6,590	42,815
県 債 管 理 基 金	(495,092) 5,133	(2,610) 2	- -	(497,703) 5,136
地域活性化・公共投資臨時基金	-	-	-	-
住民生活に光をそそぐ基金	935	0	196	738
かながわボランティア活動推進基金21	10,763	51	55	10,759
消費者行政活性化基金	437	0	32	405
新しい公共支援事業基金	236	0	114	121
環境保全基金	600	-	-	600
かながわトラストみどり基金	7,546	32	-	7,579
水源環境保全・再生基金	474	569	870	173
かながわ森林基金	4,332	32	414	3,950
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	1,000	-	1,000
災害救助基金	5,521	2	-	5,524
妊婦健康診査支援基金	4,350	4	1,680	2,674
安心こども基金	22,528	8	7,158	15,377
障害者自立支援対策臨時特例基金	4,263	1	2,685	1,579
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,689	0	235	1,454
地域自殺対策緊急強化基金	388	0	189	198
介護保険財政安定化基金	13,137	5	5,578	7,564
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	3,435	164	4	3,596
介護職員処遇改善等臨時特例基金	2,743	156	1,784	1,115
国民健康保険広域化等支援基金	914	0	-	915
後期高齢者医療財政安定化基金	6,088	3	-	6,091
医療施設耐震化臨時特例基金	2,835	1	388	2,448
地域医療再生臨時特例基金	8,176	4	587	7,593
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	10,708	3	5,504	5,208
ふるさと雇用再生特別基金	2,519	0	2,520	-
緊急雇用創出事業臨時特例基金	21,572	8	13,048	8,532
まなびや基金	468	4	-	472
高校生修学支援等基金	1,025	2,056	802	2,279
奨学基金	381	405	630	155
合 計	687,683	7,157	51,073	643,767

(注) () は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を外書きで示した額です。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、平成24年9月30日現在の県有財産の価格は、2兆734億8,903万円となっています。前回公表時（平成24年3月31日現在）と比べて2,542億7,906万円減少していますが、これは、主に県有財産台帳価格の改定によるものです。

● 県有財産現在高の状況

（平成24年9月30日現在）

区 分	価 格	左 の 内 訳					
		土 地		建 物		そ の 他	
		面 積	価 格	面 積	価 格		
本 庁 舎	千円 26,742,225	m ² 24,024.15	千円 16,854,424	m ² 76,691.11	千円 9,887,801	千円 -	
その他の 行政 機関	警察(消防)施設	597,965.86	74,705,876	499,713.08	54,523,317	-	
	その他の施設	89,466,279	1,621,966.24	49,311,698	390,477.40	40,154,581	-
公共用 財産	学 校	669,409,716	5,987,116.16	545,800,584	2,431,540.71	123,609,132	-
	公 営 住 宅	487,601,508	3,713,296.32	345,309,920	2,682,231.68	142,291,588	-
	公 園	96,433,061	10,296,273.30	85,406,599	68,981.95	11,026,462	-
	その他の施設	266,964,303	4,595,910.50	174,190,856	706,638.88	92,773,447	-
知 事 公 舎	643,767	2,969.21	643,767	-	-	-	
山 林	1,282,632	76,811,316.02	816,197	-	-	466,435	
普 通 財 産	153,550,729	1,830,167.87	135,136,536	233,198.70	18,414,193	-	
動 産	1,607,302	-	-	-	-	1,607,302	
物 権	856,022	-	-	-	-	856,022	
無 体 財 産 権	-	-	-	-	-	(5,727 件)	
有 価 証 券	21,794,054	-	-	-	-	21,794,054	
出 資 に よ る 権 利	127,908,243	-	-	-	-	127,908,243	
合 計	2,073,489,034	105,481,005.63	1,428,176,457	7,089,473.51	492,680,521	152,632,056	

● 県有財産の推移

（各年度9月30日現在。ただし、平成21年度以前は各年度10月31日現在）

面積（単位 百万m ² ）			価格（単位 億円）		
建物	土地	(年度)	土地	建物	その他
7.2	102.4	20	15,329	6,094	1,285
7.2	103.4	21	15,871	5,807	1,314
7.2	104.7	22	15,855	5,881	1,314
7.2	104.9	23	15,721	6,063	1,485
7.1	105.5	24	14,282	4,927	1,526

(注) (1) その他は、山林、動産、物権、有価証券及び出資による権利の合計額です。

(2) 単位未満は、四捨五入しています。

債権の状況

県が貸付金、保証金などにより管理している債権の状況は、次のとおりです。

● 債 権 の 状 況

(単位 千円)

区 分	平成24年 3 月31日現在額 (A)	平成23年 3 月31日現在額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
一 般 会 計 債 権	25,012,428	24,676,432	335,996
公営競技収益配分金等管理会計債権	980,000	980,000	0
市町村自治振興事業会計債権	63,936,747	66,447,729	△ 2,510,981
農業改良資金会計債権	245,118	303,366	△ 58,248
恩賜記念林業振興資金会計債権	86,000	86,000	0
林業改善資金会計債権	31,934	32,299	△ 365
沿岸漁業改善資金会計債権	162,806	166,513	△ 3,707
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計債権	29,690,671	28,876,887	813,784
母子寡婦福祉資金会計債権	3,327,977	3,334,925	△ 6,948
介護保険財政安定化基金会計債権	30,051	2,643	27,408
中小企業資金会計債権	23,583,272	25,550,976	△ 1,967,704
合 計	147,087,007	150,457,773	△ 3,370,765

県民負担の状況

税負担の状況

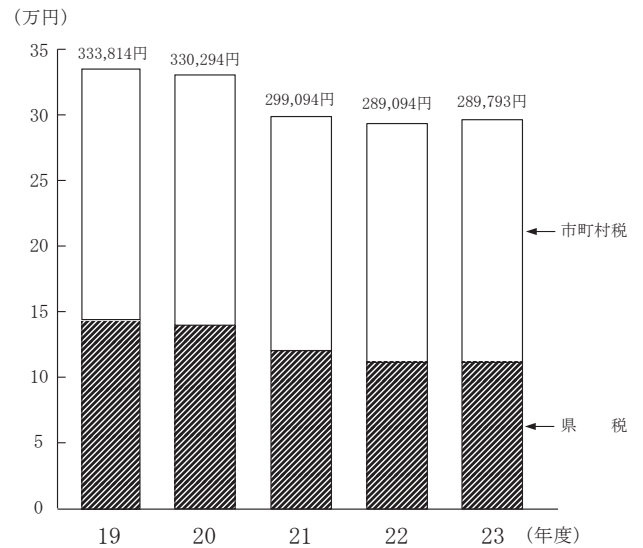
平成23年度における県民1人当たりの税負担額は、県税で110,150円、市町村税で179,643円となっています。これを前年度と比較すると、県税では277円（0.3%）の減、市町村税では976円（0.5%）の増となっています。

● 税負担の状況

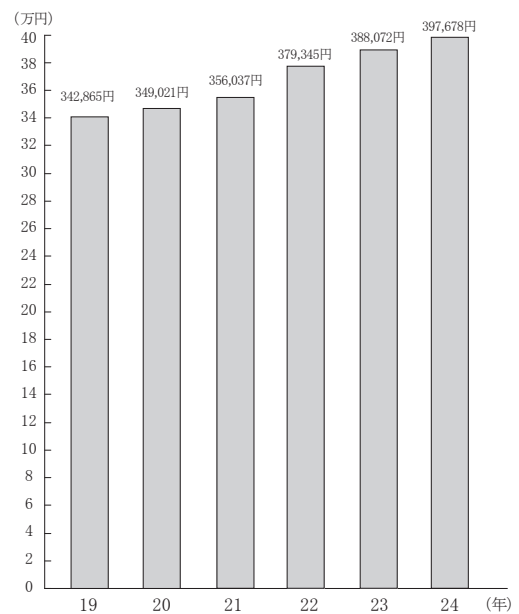
区分	平成23年度 決算額	人口又は納 税義務者数 (平成24年 3月31日 現在)	1人(社) 当たり 負担額
県税	997,161,532千円	9,052,730人 (人口)	110,150円
市町村税	1,626,259,445		179,643
計	2,623,420,977		289,793
個人県民税	424,625,797千円	4,462,227人	95,160円
法人県民税 事業税	190,712,262	199,694社	955,022

(注) 個人県民税の納税義務者数は、平成23年度当初課税のものです。

● 県税、市町村税の1人当たり負担額の推移



● 県債現在高の1人当たり負担額の推移



- (注) (1) 平成21年以前は各年10月31日現在、平成22年以降は各年9月30日現在
 (2) 本表の数値は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除した実質の現在高により算出しています。
 (3) 人口は、神奈川県人口統計調査を使用しています。

県債の負担状況

平成24年9月30日現在の県債現在高は3兆6,077億9,206万円で、県民1人当たり39万7,678円の負担額となり、前年同時期と比較して9,606円の増となっています。

〈公営企業の業務状況〉

病 院 事 業

平成23年度決算の概要

◇ 事業の概要

病院事業会計は、汐見台病院のみを対象に地方公営企業法を一部適用としていること、同病院を指定管理者が入院収益・外来収益を直接収納する利用料金制により運営していることから、指定管理料の支出や病院債（旧厚木病院分を含む。）を管理する会計となっています。

● 病院の概要

名 称	所 在 地	診 療 科 目 等	病 床 数
汐 見 台 病 院	横浜市磯子区汐見台 1-6の5	内科、消化器外科（内視鏡）、循環器内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、腎臓内科（人工透析）、リハビリテーション科	床 225

■ 患者の状況

平成23年度の入院延患者数は6万189人で、前年度の5万8,867人に対して1,322人、率にして2.2%増加しています。外来延患者数は15万2,464人で、前年度の15万2,506人に対して42人、率にして0.03%減少しています。

● 施設の利用状況

病院の名称	病床数	項 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
汐 見 台 病 院	床 225	取 扱 患 者 数	212,653人	211,373人	1,280人
		入 院 患 者 数	60,189	58,867	1,322
		外 来 患 者 数	152,464	152,506	△ 42

■ 建設改良事業

事業の主なものとしては、汐見台病院において、平成22年度に設計を実施した2東病棟空調設備改修工事が完了しました。医療機器については、汐見台病院で、分離式電動手術台一式、外科用X線テレビシステム一式を購入するなどの整備を行いました。

◇ 経営成績

病院事業収益については、医業収益が1,409万円となり、前年度に比べて4.3%の減少となっています。一般会計負担金などの医業外収益は10億746万円となり、前年度に比べて2.9%減少しています。病院事業収益全体では、10億2,956万円となり、前年度に比べて2.1%減少しました。

一方、病院事業費用については、指定管理料などの医業費用が9億7,591万円となり、前年度に比べて1.9%減少しています。病院債支払利息等の医業外費用は7,990万円となり、前年度と比べて20.9%減少しています。病院事業費用全体では、10億5,581万円となり、前年度に比べて3.7%の減少となっています。この結果、2,521万円の当年度純損失が生じました。

● 病院事業会計予算決算対比表

収益的収支 (単位 千円・%)

科 目	平成 23 年度		(B) / (A)	平成 22 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
病院事業収益	1,028,108	1,029,567	100.1	1,052,149	97.9
医業収益	15,959	14,096	88.3	14,724	95.7
医業外収益	1,010,149	1,007,464	99.7	1,037,425	97.1
特別利益	2,000	8,006	400.3	0	皆増
病院事業費用	1,079,542	1,055,814	97.8	1,095,867	96.3
医業費用	982,552	975,910	99.3	994,790	98.1
医業外費用	84,990	79,904	94.0	101,077	79.1
特別損失等	12,000	0	—	0	—
純利益(純損失△)	△ 51,755	△ 25,214	48.7	△ 43,718	—

(注) 病院事業収益と病院事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 23 年度		(B) / (A)	平成 22 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	455,861	455,161	99.8	322,239	141.2
負担金	407,861	407,161	99.8	265,239	153.5
病院債	48,000	48,000	100.0	57,000	84.2
資本的支出	657,801	645,753	98.2	624,233	103.4
建設改良費	101,435	99,388	98.0	114,469	86.8
病院債償還金	546,366	546,365	100.0	509,764	107.2
予備費	10,000	0	—	0	—

◇ 財政状態

平成23年度末の総資産は55億9,571万円で、これに対する総資本の内訳は、負債2億7,822万円、資本53億1,749万円となっています。総資産は1億4,488万円(2.5%)減少していますが、これは有形固定資産が1億4,432万円減少したこと等によるものです。総資本のうち負債は1,405万円(4.8%)減少していますが、これは未払金2,043万円等が増加したものの、その他固定負債が3,743万円減少したことによるものです。また、資本は1億3,082万円(2.4%)減少していますが、これは資本剰余金が3億9,275万円増加したものの、借入資本金が4億9,836万円減少したこと等によるものです。

● 病院事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減
固定資産	4,608,168	4,752,490	△ 144,321	固定負債	237,202	274,637	△ 37,434
流動資産	935,331	928,257	7,074	流動負債	41,020	17,640	23,379
繰延勘定	52,216	59,854	△ 7,637	負債合計	278,222	292,278	△ 14,055
				資本金	8,658,005	9,156,370	△498,365
				剰余金	△ 3,340,511	△ 3,708,047	367,536
				資本合計	5,317,494	5,448,323	△130,829
合 計	5,595,717	5,740,601	△ 144,884	合 計	5,595,717	5,740,601	△144,884

平成24年度上半期の状況

◇ 事業の状況

汐見台病院について、病床数225床、入院患者数31,262人、外来患者数76,753人となり、前年度に比べて、入院患者については1,042人の増、外来患者については1,320人の増となっています。

◇ 経理の状況

平成24年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 病院事業会計損益計算書

(上半期：平成24年4月1日から平成24年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
医 業 費 用	665,550	医 業 収 益	6,638
医 業 外 費 用	5,191	医 業 外 収 益	390,232
特 別 損 失	0	特 別 利 益	0
		当 期 純 損 失	273,870
合 計	670,741	合 計	670,741

● 病院事業会計貸借対照表

(平成24年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目		金 額	科 目		金 額		
固 定 資 産		4,608,168	固 定 負 債		198,509		
流 動 資 産		558,781	流 動 負 債		9,215		
繰 上 勘 定		52,216	負 債 合 計		207,724		
			資 本 金		8,468,337		
			剰 余 金	△	3,456,895		
			資 本 剰 余 金		2,485,306		
			欠 損 金	△	5,942,201		
			資 本 合 計		5,011,442		
合 計		5,219,166	合 計		5,219,166		

● 病院事業会計企業債の現在高

(平成24年9月30日現在) (単位 千円)

区 分	金 額
病 院 債	1,509,754

水道事業

平成23年度決算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は12市6町にわたり、県民生活に欠かすことのできない水を給水しています。

■ 給水状況

平成23年度の給水戸数は125万1,939戸、給水人口278万8,797人（平成24年3月31日現在）、1日最大送水量は108万6,940m³となっています。

水道水を使用目的別（分水を除く有収水量ベース）にみると、家事用が80.8%で圧倒的に多く、次いで営業用、工業用、公共用、プール用、その他の順になっています。

■ 建設改良事業

配水設備整備事業として、給水区域内における地震対策、老朽管の解消、漏水防止対策、水量・水圧対策等のため、配水管等の布設・改良を行いました。また、安定給水とライフラインの確保の観点から、異なる浄水場系統からの給水を可能とするため水道施設相互融通化整備事業として送配水管を布設するとともに、大口径老朽管更新事業として配水系統全体に影響がある基幹的な管路の老朽管の更新に着手しました。

◇ 経営成績

水道事業収益については、給水収益などの営業収益は566億608万円で、前年度に比べて3.2%の減少となっています。また、水道利用加入金などの営業外収益は32億8,001万円で、5.2%の減少となっています。なお、水道事業収益全体では599億857万円となり、前年度に対して3.3%の減少となりました。一方、水道事業費用については、原水及び浄水費などの営業費用は523億4,469万円で、前年度に比べて1.6%の減少となっています。また、企業債利息などの営業外費用は61億2,994万円で、9.6%の減少となっています。なお、水道事業費用全体では585億2,632万円となり、前年度に比べて2.5%の減少となりました。収益は減少したものの費用についても事業の見直し等により削減に努めましたので、平成23年度の経営成績は、8億2,198万円の純利益を確保しました。

● 水道事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 23 年 度		(B)/(A)	平成 22 年 度 決 算 額 (C)	前 年 度 比 (B)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
水道事業収益	61,518,872	59,908,576	97.4	61,978,285	96.7
営業収益	58,004,099	56,606,081	97.6	58,502,080	96.8
営業外収益	3,494,773	3,280,015	93.9	3,461,365	94.8
特別利益	20,000	22,479	112.4	14,838	151.5
水道事業費用	60,345,880	58,526,320	97.0	60,034,963	97.5
営業費用	53,713,922	52,344,699	97.5	53,200,611	98.4
営業外費用	6,479,184	6,129,947	94.6	6,780,469	90.4
特別損失	52,774	51,673	97.9	53,883	95.9
予備費	100,000	—	—	—	—
純利益(純損失△)	537,105	821,981	153.0	1,451,831	56.6

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 23 年 度		(B)/(A)	平成 22 年 度 決 算 額 (C)	前 年 度 比 (B)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	7,750,714	7,711,813	99.5	12,509,512	61.6
企業債	5,000,000	5,000,000	100.0	5,000,000	100.0
他会計からの長期借入金	2,615,200	2,615,200	100.0	7,196,900	36.3
固定資産売却代	7,288	34,136	468.4	26,707	127.8
貯蔵品売却代	1	—	—	—	—
分担金及び負担金	128,224	62,475	48.7	61,994	100.8
雑収入	1	0	—	—	皆増
補助金	—	—	—	223,911	皆減
資本的支出	25,695,593	22,455,752	87.4	26,356,764	85.2
一般建設改良費	15,198,152	12,047,270	79.3	10,499,794	114.7
企業債償還金	7,637,265	7,570,618	99.1	13,531,954	55.9
他会計からの長期借入金償還金	2,719,347	2,713,559	99.8	2,050,559	132.3
開発費	123,362	116,837	94.7	247,250	47.3
国庫補助金返納金	7,467	7,466	100.0	27,204	27.4
予備費	10,000	—	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額147億4,393万円は、減債積立金2,700万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億6,027万円、過年度分損益勘定留保資金84億2,476万円及び当年度分損益勘定留保資金57億3,189万円にて補てんしました。

◇ 財政状態

平成23年度末の総資産は4,095億5,077万円で、これに対する総資本の内訳は負債229億8,625万円、資本3,865億6,452万円となっています。総資産は11億4,750万円（0.3%）減少していますが、これは有形固定資産が20億2,738万円減少したこと等によるものです。総資本のうち負債は3億7,934万円（1.6%）減少していますが、これは未払金が2億1,293万円減少したこと等によるものです。また、資本は7億6,815万円（0.2%）減少していますが、これは資本剰余金が10億7,884万円、利益剰余金が7億9,498万円増加したものの、借入資本金が26億6,897万円減少したこと等によるものです。

● 水道事業会計比較貸借対照表

（単位 千円）

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減
固 定 資 産	375,941,474	378,030,039	△ 2,058,565	固 定 負 債	8,391,524	8,623,095	△ 231,571
流 動 資 産	32,996,497	31,990,077	1,006,420	流 動 負 債	14,594,733	14,742,508	△ 147,775
繰 延 勘 定	582,808	678,164	△ 95,356	負 債 合 計	22,986,258	23,365,603	△ 379,345
				資 本 金	269,931,184	272,573,162	△ 2,641,978
				剰 余 金	116,633,337	114,759,515	1,873,822
				資 本 合 計	386,564,521	387,332,677	△ 768,156
合 計	409,550,779	410,698,281	△ 1,147,502	合 計	409,550,779	410,698,281	△ 1,147,502

平成24年度上半期の状況

◇ 事業の状況

■ 給水状況

今期の給水状況は、給水戸数125万7,324戸（平成24年9月30日現在）、1日平均送水量（分水を除きます。）95万6,088m³となっています。

水道水を使用目的別（分水を除く有収水量ベース）にみると、家事用が80.2%で圧倒的に多く、次いで営業用、工業用、公共用、プール用、その他の順になっています。

■ 建設改良事業

平成23年度に引き続き、給水区域内における地震対策、老朽管の解消、漏水防止対策、水量・水圧対策等のため、配水管等の布設・改良を行いました。また、安定給水とライフラインの確保の観点から、異なる浄水場系統からの給水を可能とするため、水道施設相互融通化整備事業として送配水管を布設するとともに、配水系統全体に影響がある基幹的な管路の老朽管を更新するため、大口径老朽管更新事業として送配水管の改良工事を行いました。

◇ 経理の状況

平成24年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	21,930,188	営業収益	28,180,634
営業外費用	1,809,418	営業外収益	935,815
当期純利益	5,376,843		
合計	29,116,450	合計	29,116,450

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(平成24年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	372,960,132	固定負債	4,482,814
流動資産	30,861,061	流動負債	12,535,520
繰延勘定	584,620	負債合計	17,018,334
		資本金	264,839,316
		剰余金	122,548,162
		資本剰余金	112,127,550
		利益剰余金	10,420,612
		減債積立金	73,000
		建設改良積立金	1,100,000
		未処分利益剰余金	3,870,769
		当期純利益	5,376,843
		資本合計	387,387,479
合計	404,405,814	合計	404,405,814

● 水道事業会計企業債等の現在高

(平成24年9月30日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	143,804,821
他会計借入金	23,065,571

電 気 事 業

平成23年度決算の概要

◇ 事業の概要

電気事業は、13発電所によって電力の供給を行いました。

■ 発電電力量

平成23年度における、13発電所の最大出力の合計は、35万4,689kWとなっており、総発電電力量は、3億9,770万kWhとなりました。

発電所別発電電力量は、次の表のとおりです。

● 発電所別発電電力量

(単位 千 kWh)

年度 発電所名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
相模	97,447	125,300	102,574	119,364	140,393
津久井	62,347	100,073	76,957	93,495	102,095
道志第1～第4	21,990	34,463	28,375	32,516	32,122
早川	6,650	8,361	8,494	11,904	11,306
玄倉第1	15,707	19,351	20,833	21,301	21,468
玄倉第2	6,832	9,903	9,524	9,883	9,002
柿生	4,596	2,917	2,586	3,085	3,493
城山	27,516	5,492	1,401	7,578	2,629
愛川第1	69,357	43,544	65,324	73,458	68,640
愛川第2	6,620	4,580	5,604	6,084	6,553
計	319,062	353,984	321,672	378,667	397,700

(注) (1) 千 kWh 未満四捨五入のため、合計に符合しません。

(2) 道志第4発電所は、平成22年2月より運転を開始しました。

■ 原水の供給

相模川河水統制事業の一環として、神奈川県企業庁企業局、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して原水を供給しており、平成23年度においては3億970万 m³ の分水を行いました。

■ 建設改良事業

相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業を実施しました。また、電力の安定供給を確保するため、発電所設備等整備事業を実施しました。

◇ 経営成績

電気事業収益については、電力料、相模貯水池保全事業収益などの営業収益は、79億7,826万円で、前年度に比べて5.8%減少しています。受取利息などの営業外収益は1億918万円で、前年度に比べて23.9%減少しています。なお、電気事業収益全体では、80億8,745万円で、前年度に比べて6.1%の減少となっています。

一方、電気事業費用については、水力発電費、相模貯水池保全事業費などの営業費用は、68億3,654万円で、前年度に比べて6.9%減少しています。支払利息などの営業外費用は6億841万円で、前年度に比べて6.8%減少しています。なお、電気事業費用全体では、74億4,495万円となり、前年度に比べて6.9%の減少となっています。この結果、平成23年度の経営成績は、5億8,891万円の純利益が生じました。

● 電気事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 23 年度		(B) / (A)	平成 22 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
電気事業収益	8,407,550	8,087,453	96.2	8,610,257	93.9
営業収益	8,281,741	7,978,264	96.3	8,466,719	94.2
営業外収益	105,809	109,189	103.2	143,537	76.1
特別利益	20,000	—	—	—	—
電気事業費用	7,987,165	7,444,959	93.2	7,994,356	93.1
営業費用	7,312,455	6,836,543	93.5	7,341,324	93.1
営業外費用	624,710	608,415	97.4	653,031	93.2
特別損失	20,000	—	—	—	—
予備費	30,000	—	—	—	—
純利益(純損失△)	373,819	588,914	157.5	580,228	101.5

(注) 電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 23 年度		(B) / (A)	平成 22 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	2	30,071	1,503,550.0	5,188,409	0.6
運用資金償還金	—	—	—	5,169,244	皆減
雑収入	2	30,071	1,503,550.0	1,165	2,581.2
補助金	—	—	—	18,000	皆減
資本的支出	7,216,600	7,032,559	97.4	1,648,077	426.7
建設改良費	748,307	626,015	83.7	548,245	114.2
相模貯水池整備費	539,380	495,786	91.9	198,233	250.1
企業債償還金	918,042	918,041	100.0	900,748	101.9
他会計からの長期借入金償還金	871	870	99.9	850	102.4
運用資産費用	5,000,000	4,991,845	99.8	—	皆増
予備費	10,000	—	—	—	—

◇ 財政状態

平成23年度末の総資産は580億8,392万円で、これに対する総資本は、負債29億4,952万円、資本551億3,439万円となっています。総資産は2億7,862万円（0.5%）減少していますが、これは、水力発電設備の減9億2,289万円等によるものです。総資本のうち、負債は5,843万円（2.0%）増加していますが、これは退職給与引当金の増1億1,796万円等によるものです。

また、資本は3億3,705万円（0.6%）減少していますが、借入資本金の減9億1,891万円があったこと等によるものです。

● 電気事業会計比較貸借対照表

（単位 千円）

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減
固定資産	39,135,811	35,020,579	4,115,232	固定負債	1,584,124	1,387,449	196,675
流動資産	18,948,113	23,341,972	△ 4,393,859	流動負債	1,365,402	1,503,645	△ 138,244
				負債合計	2,949,527	2,891,095	58,432
				資本金	44,701,192	44,400,104	301,088
				剰余金	10,433,206	11,071,352	△ 638,147
				資本合計	55,134,398	55,471,457	△ 337,059
合 計	58,083,925	58,362,552	△ 278,627	合 計	58,083,925	58,362,552	△ 278,627

平成24年度上半期の状況

◇ 事業の状況

■ 発電電力量

今期の県営水力発電所の総発電電力量は、2億3,585万kWhで、前年同期と比べると803万2千kWhの減少となっています。これは、降水量（城山上流域雨量）が前年度同期に比べて減少（前年度比59%）したことによるものです。また、東京電力株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の発電電力量は544万4千kWhと、前年度同期より436万6千kWhの増となりました。

■ 建設改良事業

平成23年度に引き続き、上流域の災害防止と相模貯水池の有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業を実施しました。

■ 原水の供給

津久井分水池からの各水道事業者に対する今期の分水量は、次の表のとおりです。

● 津久井分水池からの分水実績（平成24年度上半期）

（単位 千m³）

事 業 者 名	分 水 量
横 浜 市 水 道 局	64,352
川 崎 市 上 下 水 道 局	72,592
神 奈 川 県 企 業 庁 企 業 局	21,368
計	158,312

◇ 経理の状況

平成24年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,905,627	営業収益	3,522,511
営業外費用	153,460	営業外収益	58,368
当期純利益	521,792		
合計	3,580,879	合計	3,580,879

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 電気事業会計貸借対照表

(平成24年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	43,390,214	固定負債	1,524,124
流動資産	13,418,980	流動負債	66,442
		負債合計	1,590,567
		資本金	44,263,628
		剰余金	10,954,998
		資本剰余金	595,542
		利益剰余金	10,359,455
		減債積立金	30,000
		中小水力発電開発改良積立金	240,000
		建設改良積立金	8,815,000
		未処分利益剰余金	752,662
		当期純利益	521,792
		資本合計	55,218,626
合計	56,809,194	合計	56,809,194

● 電気事業会計企業債等の現在高

(平成24年9月30日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	8,631,476
他会計借入金	7,207

公営企業資金等運用事業

平成23年度決算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等資産の運用を行っています。

■ 資金の運用

長期貸付金の償還金として、水道事業会計から27億1,355万円、電気事業会計から87万円、相模原市から799万円が償還され、水道事業会計へ26億1,520万円の貸付けを行いました。

◇ 経営成績

事業収益については、8億8,964万円で前年度に比べて7.5%の減少となっています。一方、事業費用は6億7,030万円で、前年度に比べて8.5%の増加となっています。この結果、平成23年度の経営成績は、2億1,639万円の純利益が生じました。

● 公営企業資金等運用事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度		(B) / (A)	平成22年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
事業収益	864,127	889,646	103.0	961,869	92.5
営業収益	582,164	601,610	103.3	681,173	88.3
営業外収益	281,963	288,035	102.2	280,695	102.6
事業費用	701,378	670,304	95.6	617,799	108.5
営業費用	613,715	592,729	96.6	533,566	111.1
営業外費用	77,663	77,574	99.9	84,232	92.1
予備費	10,000	—	—	—	—
純利益(純損失△)	151,013	216,399	143.3	347,288	62.3

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 23 年 度		(B) / (A)	平成22年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)			
資 本 的 収 入	2,812,260	2,897,000	103.0	9,456,138	30.6
他会計への長期貸付金償還金	2,720,218	2,714,430	99.8	4,352,117	62.4
その他長期貸付金償還金	7,998	7,998	100.0	7,861	101.7
運 用 資 金 償 還 金	—	—	—	4,973,008	皆減
運 用 資 産 売 却 代	—	—	—	39,900	皆減
雑 収 入	84,044	174,571	207.7	83,251	209.7
資 本 的 支 出	13,549,190	13,079,770	96.5	7,327,119	178.5
他会計への長期貸付金	2,615,200	2,615,200	100.0	7,196,900	36.3
運 用 資 産 費	10,000,000	9,971,047	99.7	—	皆増
業 務 設 備 整 備 費	—	—	—	3,265	皆減
地 域 振 興 施 設 等 整 備 費	804,019	375,526	46.7	36,359	1,032.8
他 会 計 繰 出 金	117,997	117,997	100.0	86,573	136.3
開 発 費	1,974	—	—	4,020	皆減
予 備 費	10,000	—	—	—	—

◇ 財 政 状 態

平成23年度末の総資産は729億1,389万円で、これに対する総資本の内訳は、負債 4 億5,947万円、資本724億5,442万円となっています。総資産は 3 億5,218万円 (0.5%) 増加していますが、これは固定資産の増によるものです。総資本のうち負債は 2 億5,378万円 (223.4%) 増加していますが、これは流動負債の増等によるものです。また、資本は9,840万円 (0.1%) 増加していますが、これは利益剰余金の増によるものです。

● 公営企業資金等運用事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減
固定資産	51,843,884	41,968,755	9,875,129	固定負債	174,693	166,309	8,384
流動資産	21,012,930	30,477,940	△ 9,465,010	流動負債	284,777	39,380	245,397
繰延勘定	57,084	115,018	△ 57,934	負債合計	459,470	205,689	253,781
				資本金	68,976,309	68,976,309	0
				剰余金	3,478,119	3,379,716	98,403
				資本合計	72,454,428	72,356,025	98,403
合 計	72,913,899	72,561,714	352,185	合 計	72,913,899	72,561,714	352,185

平成24年度上半期の補正予算の概要

9月補正予算において、事業収益として、961万円の増額補正を行いました。これは、海老名市食の創造館の売却にあたり、海老名市との協議が整ったため、即納金のうち固定資産売却代（事務費）及び延納利息を収入することによるものです。

また、資本的収入として、5億2,596万円の増額補正を行いました。これは、海老名市食の創造館の売却にあたり、即納金のうち固定資産売却代（本体価格分）を収入することによるものです。

平成24年度上半期の状況

◇ 事業の状況

資金の運用については、長期貸付金の償還金として、水道事業会計から14億2,392万円、電気事業会計から44万円、相模原市から405万円が償還されました。

◇ 経理の状況

平成24年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	320,628	営業収益	301,060
営業外費用	775	営業外収益	121,948
当期純利益	101,605		
合計	423,009	合計	423,009

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(平成24年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	52,047,176	固定負債	174,693
流動資産	20,643,430	流動負債	18,776
繰延勘定	58,897	負債合計	193,470
		資本金	68,976,309
		剰余金	3,579,724
		資本剰余金	209,478
		利益剰余金	3,370,245
		利益積立金	545,617
		運用資金積立金	1,950,000
		未処分利益剰余金	773,023
		当期純利益	101,605
		資本合計	72,556,033
合計	72,749,504	合計	72,749,504

相模川総合開発共同事業

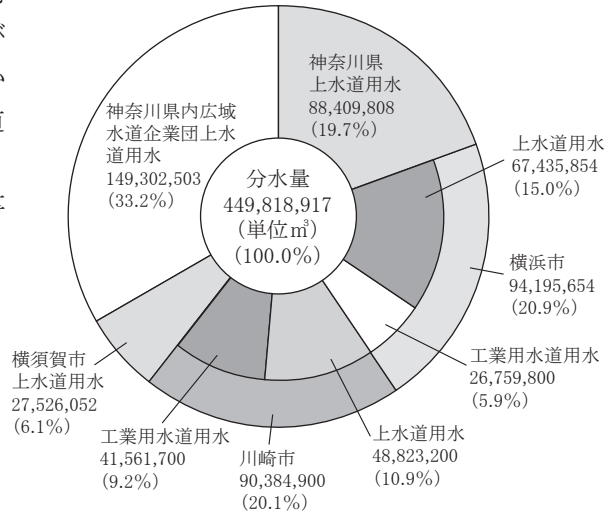
平成23年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設及び串川取水施設等の維持管理を企業庁が各事業者から委託を受けて行うとともに、各事業者に上水道用水及び工業用水道用水を分水しています。

また、条例に基づいて、津久井湖等の湖面管理事務を行っています。

● 分水量の状況（平成23年度）



◇ 経営成績

平成23年度の経営成績は、収益的収入は15億304万円で、前年度に比べて4,919万円減少しました。収益的支出は15億304万円で、前年度に比べて4,919万円減少しました。これは、相模貯水池大規模建設改良負担金の減に伴い、負担金及び交付金が減少したこと等によるものです。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 相模川総合開発共同事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科目	平成23年度		(B)/(A)	平成22年度 決算額 (C)	前年度比 (B)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
共同施設管理収入	1,791,249	1,503,044	83.9	1,552,238	96.8
共同施設管理受託収入	1,693,823	1,428,476	84.3	1,479,032	96.6
津久井湖環境整備管理受託収入	66,552	44,808	67.3	46,198	97.0
津久井湖管理収入	30,874	29,758	96.4	27,007	110.2
共同施設管理費	1,791,249	1,503,044	83.9	1,552,238	96.8
共同施設受託管理費	1,693,823	1,428,476	84.3	1,479,032	96.6
津久井湖環境整備受託管理費	66,552	44,808	67.3	46,198	97.0
津久井湖管理費	30,874	29,758	96.4	27,007	110.2
純利益(純損失△)	0	0	—	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 23 年度		(B) / (A)	平成 22 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資 本 的 収 入	279,332	231,454	82.9	120,223	192.5
共同施設改良受託収入	279,332	231,454	82.9	120,223	192.5
資 本 的 支 出	279,332	231,454	82.9	120,223	192.5
共同施設改良費	279,332	231,454	82.9	120,223	192.5

◇ 財 政 状 態

平成23年度末の資産及び負債の総額は、7億3,234万円となっています。資産の内訳は、現金預金等となっており、また、負債の内訳は、引当金、未払金等となっています。

● 相模川総合開発共同事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

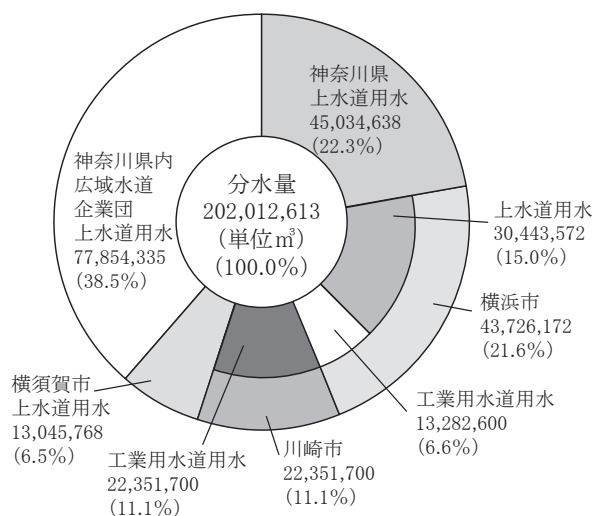
資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減	科 目	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
固定資産	—	18,428	△ 18,428	固定負債	269,498	287,927	△ 18,428
流動資産	732,341	650,528	81,813	流動負債	462,842	381,029	81,813
合 計	732,341	668,956	63,384	合 計	732,341	668,956	63,384

平成24年度上半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

今期の分水量は、右の図のとおりです。

● 分水量の状況（平成24年度上半期）



◇ 経理の状況

平成24年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
共同施設受託管理費	1,129,409	共同施設管理受託収入	1,129,409
津久井湖環境整備受託管理費	31,245	津久井湖環境整備管理受託収入	31,245
津久井湖管理費	19,907	津久井湖管理収入	19,907
合計	1,180,561	合計	1,180,561

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(平成24年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	332	固定負債	412,500
流動資産	442,564	流動負債	30,396
合計	442,897	合計	442,897

酒匂川総合開発事業

平成23年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダムの維持管理を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づいて丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営成績

平成23年度の営業成績は、収益的収入は10億3,148万円で、前年度に比べて2億9,220万円増加しました。

収益的支出は10億3,148万円で、前年度に比べて2億9,220万円増加しました。これは、丹沢湖堆積土砂処理工事の増に伴い、修繕費が増加したこと等によるものです。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 酒匂川総合開発事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度		(B)/(A)	平成22年度 決算額 (C)	前年度比 (B)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
三保ダム管理収入	1,116,857	1,031,485	92.4	739,279	139.5
三保ダム管理受託収入	1,085,431	1,004,351	92.5	708,451	141.8
丹沢湖管理収入	31,426	27,133	86.3	30,828	88.0
三保ダム管理費	1,116,857	1,031,485	92.4	739,279	139.5
三保ダム受託管理費	1,085,431	1,004,351	92.5	708,451	141.8
丹沢湖管理費	31,426	27,133	86.3	30,828	88.0
純利益(純損失△)	0	0	—	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度		(B)/(A)	平成22年度 決算額 (C)	前年度比 (B)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	401,029	313,710	78.2	222,533	141.0
三保ダム施設改良受託収入	401,029	313,710	78.2	222,533	141.0
資本的支出	401,029	313,710	78.2	222,533	141.0
三保ダム施設改良費	401,029	313,710	78.2	222,533	141.0

◇ 財政状態

平成23年度末の資産及び負債の総額は、6億2,008万円となっています。資産の内訳は、現金預金等となっており、また、負債の内訳は、引当金、未払金等となっています。

● 酒匂川総合開発事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減	科 目	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
流動資産	620,084	543,135	76,949	固定負債	231,133	231,133	0
				流動負債	388,950	312,001	76,949
合 計	620,084	543,135	76,949	合 計	620,084	543,135	76,949

平成24年度上半期の状況

◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水ぜきで取水する神奈川県内広域水道企業団の上水道用水を確保しました。

◇ 経理の状況

平成24年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
三保ダム受託管理費	578,925	三保ダム管理受託収入	578,925
丹沢湖管理費	17,691	丹沢湖管理収入	17,691
合 計	596,616	合 計	596,616

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(平成24年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	14,397	固定負債	289,562
流動資産	298,694	流動負債	23,529
合 計	313,092	合 計	313,092

財務書類の概要

県が保有する財産の現況や県債残高等の負債について、総括的に表すため、平成23年度の普通会計貸借対照表（バランスシート）等を作成しました。

なお、表内の数値は、表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

普通会計貸借対照表（バランスシート）

（平成24年3月31日現在）

（単位 千円）

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 4,218,332,763 (2) 売却可能資産 173,173,098 (3) 無形固定資産 856,022 公共資産合計 4,392,361,883 2 投資等 (1) 投資及び出資金 224,903,129 (2) 貸付金 117,232,615 (3) 基金等 113,700,568 (4) その他 24,523,076 投資等合計 480,359,388 3 流動資産 (1) 現金預金 552,953,949 (2) 未収金 13,257,812 流動資産合計 566,211,761 資 産 合 計 5,438,933,032	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方債 3,679,109,808 (2) 長期未払金 30,886,959 (3) 退職手当引当金 614,487,717 (4) 損失補償等引当金 12,515,117 固定負債合計 4,336,999,601 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 328,017,521 (2) その他 120,741,897 流動負債合計 448,759,418 負 債 合 計 4,785,759,019 [純資産の部] 純 資 産 合 計 653,174,013 負債・純資産合計 5,438,933,032

普通会計行政コスト計算書

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位 千円・%）

経常行政コスト

区 分	金 額	（構成比率）
1 人にかかるコスト		
(1) 人 件 費	640,360,755	40.8
(2) 退職手当引当金繰入等	49,071,984	3.1
(3) 賞与引当金繰入額	42,109,446	2.7
小 計	731,542,185	46.6
2 物にかかるコスト		
(1) 物 件 費	70,214,598	4.5
(2) 維持補修費	11,850,032	0.8
(3) 減価償却費	76,305,496	4.9
小 計	158,370,126	10.1
3 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	52,133,393	3.3
(2) 補助金等	512,893,480	32.7
(3) 他会計等への支出額	6,868,269	0.4
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	43,412,384	2.8
小 計	615,307,526	39.2
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	61,065,034	3.9
(2) 回収不能見込計上額	4,300,301	0.3
小 計	65,365,335	4.2
経常行政コスト合計	1,570,585,172	100.0

経常収益

1 使用料・手数料	30,941,993	86.1
2 分担金・負担金・寄附金	5,011,735	13.9
経常収益合計	35,953,728	100.0

純経常行政コスト	1,534,631,444	
----------	---------------	--

普通会計純資産変動計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位 千円)

区 分	資 産	
	増加	減少
期首純資産残高	803,556,344	
純経常行政コスト		1,534,631,444
一般財源	1,202,072,073	
補助金等受入	194,597,945	
臨時損益		12,476,835
資産評価替えによる変動額		
その他	55,930	
期末純資産残高	653,174,013	

普通会計資金収支計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位 千円)

区分	収入	支出	差引き
1 経常的収支の部			
(1) 人件費		761,833,065	
(2) 物件費		70,214,598	
(3) 社会保障給付		52,133,393	
(4) 補助金等		512,893,480	
(5) 支払利息		61,065,034	
(6) 他会計等への事務費等充当財源繰出支出		1,730,621	
(7) その他支出		12,328,802	
(8) 地方税	997,844,501		
(9) 地方交付税	201,761,452		
(10) 国補助金等	142,944,096		
(11) 使用料・手数料	30,875,288		
(12) 諸収入	12,312,913		
(13) 地方債発行額	245,535,900		
(14) 基金取崩額	61,201,680		
(15) その他収入	3,515,500		
経常的収支の部 (A)	1,695,991,330	1,472,198,993	223,792,337
2 公共資産整備収支の部			
(1) 公共資産整備支出		90,677,218	
(2) 公共資産整備補助金等支出		43,412,384	
(3) 他会計等への建設費充当財源繰出支出		568,109	
(4) 国補助金等	22,719,150		
(5) 地方債発行額	40,364,500		
(6) 基金取崩額	16,581,599		
(7) その他収入	4,024,749		
公共資産整備収支の部 (B)	83,689,998	134,657,711	△ 50,967,713
3 投資・財務的収支の部			
(1) 投資及び出資金		10,104,727	
(2) 貸付金		8,929,087	
(3) 基金積立額		44,347,976	
(4) 他会計等への公債費充当財源繰出支出		4,569,539	
(5) 地方債償還額		171,217,938	
(6) 国補助金等	28,934,699		
(7) 貸付金回収額	12,309,168		
(8) 基金取崩額	1,417,159		
(9) 地方債発行額	174,000		
(10) 公共資産等売却収入	9,205,731		
(11) その他収入	13,350,550		
投資・財務的収支の部 (C)	65,391,307	239,169,267	△ 173,777,960
当年度資金増減額 (A+B+C)	1,845,072,635	1,846,025,971	△ 953,336

○ 各表について

(1) 貸借対照表

年度末時点での資産や負債など、ストック面からの財政状態を明らかにするものです。

具体的には、これまでの行政活動によって、庁舎などの公共施設や道路などのインフラ整備などが、行政目的別にどれくらい資産形成されてきているのか、また、そのための資金がどのように調達（資金の借入れ等）されてきたのかを示したものです。

(2) 行政コスト計算書

貸借対照表が年度末の資産・負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供にどれだけのコストを要したのかを「人にかかるコスト」などの性質に応じて分類したものです。

現金支出だけでなく、発生主義の考え方に基づいて減価償却費、退職手当引当金繰入額も加えたうえでコストが示されます。

また、行政コストに充てられる収入項目も対応させて示します。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

(4) 資金収支計算書

資金の流れを、①経常的な活動、②公共資産整備、③投資・財務活動に分類し、企業会計に準じて整理したものです。

*なお、本欄では、普通会計ベースの表を載せています。県全体会計ベース及び連結会計ベースの表は、神奈川県ホームページ（<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6945/>）で公開しています。

健全化判断比率及び資金不足比率（平成23年度決算）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

◇ 法律の目的

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

◇ 健全化判断比率等の公表（平成19年度決算から）

健全化法が平成20年4月から一部施行され、地方公共団体の長は、毎年度、次の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

指 標	内 容
実 質 赤 字 比 率	地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
実 質 公 債 費 比 率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。
将 来 負 担 比 率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。
資 金 不 足 比 率	地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

（注）標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）です。

◇ 財政健全化計画の策定等（平成20年度決算から）

地方公共団体は、健全化判断比率等が右記の基準以上の場合には、財政健全化計画（経営健全化計画）又は財政再生計画を策定することが義務付けられました。また、財政健全化計画等は、議会の議決を経て定め、速やかに公表し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなくてはなりません。

指 標	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	3.75%	5%
連結実質赤字比率	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	25%	35%
将 来 負 担 比 率	400%	

指 標	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	20%

指標の算定結果

◇ 健全化判断比率

- **実質赤字比率** 【基準】 早期健全化基準 3.75% 財政再生基準 5%
 該当なし（-） [19年度～22年度 該当なし] ※ 全会計とも、赤字はありません。

（単位 億円）

分子	実質赤字額：①+② ① 一般会計における実質赤字額 ② 一般会計等に属する特別会計における実質赤字額 公債管理、公営競技収益配分金等管理、地方消費税清算、市町村自治振興事業、災害救助基金、水源環境保全・再生事業、農業改良資金、恩賜記念林業振興資金、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金、母子寡婦福祉資金、介護保険財政安定化基金、中小企業資金、県営住宅管理事業、都市用地対策事業（16会計）	—
分母	標準財政規模	13,096

（注） 本県の一般会計等とは、公営企業会計を除く、全ての会計です。

- **連結実質赤字比率** 【基準】 早期健全化基準 8.75% 財政再生基準 15%
 該当なし（-） [19年度～22年度 該当なし] ※ 全会計とも、赤字又は資金不足はありません。

（単位 億円）

分子	連結実質赤字額：①+② ① 一般会計等における実質赤字額 ② 公営企業会計における資金不足額 水道事業、電気事業、公営企業資金等運用事業、相模川総合開発共同事業、酒匂川総合開発事業、病院事業、流域下水道事業（7会計）	—
分母	標準財政規模	13,096

- **実質公債費比率**（3か年平均）【基準】 早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%
 10.3% [22年度 9.9% 21年度 9.2% 20年度 8.9% 19年度 9.2%]

（単位 億円）

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
分子	元利償還金等：①+②+③+④-⑤ ① 公債費 ② 公債費充当公営企業繰出金 ③ 公債費充当一部事務組合繰出金 ④ 公債費に準ずる債務負担行為等 ⑤ 当該年度公債費等交付税措置額	1,086 2,289 57 12 50 1,322	1,247 2,405 54 11 151 1,374	1,232 2,557 44 11 46 1,425
分母	標準財政規模：⑥-⑦ ⑥ 標準財政規模 ⑦ 当該年度公債費等交付税措置額（再掲）	11,239 12,562 1,322	11,504 12,878 1,374	11,671 13,096 1,425
分子 / 分母		9.7%	10.8%	10.6%
（注） 表示単位未満四捨五入のため、計が一致しないことがあります。		3か年平均		10.3%

■ 将来負担比率 【基準】 早期健全化基準 400%

185.1% [22年度 193.1% 21年度 208.8% 20年度 206.9% 19年度 209.9%]

(単位 億円)

分子	将来負担すべき実質的負債：①－②＝(A) ① 将来負担額 ・一般会計等地方債現在高 ・債務負担行為に基づく支出予定額 ・公営企業債に充てる一般会計等からの繰入見込額 ・組合の地方債に充てる一般会計等の負担見込額 ・退職手当支給予定額に係る一般会計等の負担見込額 ・設立法人の負債額等に係る一般会計等の負担等見込額 ・組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等の負担見込額 ② 充当可能財源等 ・将来負担額に充当可能な基金 ・充当可能特定歳入見込額（公営住宅使用料等） ・地方債現在高等に係る交付税措置見込額	21,611 48,294 40,404 342 447 43 6,898 125 34 26,683 5,608 1,317 19,758
分母	標準財政規模：③－④＝(B) ③ 標準財政規模 ④ 当該年度公債費等交付税措置額	11,671 13,096 1,425
(注) 表示単位未満四捨五入のため、計が一致しないことがあります。		(A) / (B) = 185.1%

◇ 資金不足比率 【基準】 経営健全化基準 20%

該当なし（－%） [19年度～22年度 該当なし] ※ 全会計とも、資金不足はありません。

(単位 億円・%)

区 分	分子（資金不足額）	分母（事業規模）	資金不足比率
法 水 道 事 業	－	533	－
適 電 気 事 業	－	76	－
用 公 営 企 業 資 金 等 運 用 事 業	－	6	－
企 相 模 川 総 合 開 発 共 同 事 業	－	14	－
業 酒 匂 川 総 合 開 発 事 業	－	10	－
病 院 事 業	－	42	－
流域下水道事業（法非適用企業）	－	72	－

- (注) 1 法適用企業 地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は一部を適用する企業です。
2 法非適用企業 地方財政法（昭和23年法律第109号）第6条に規定する政令で定める公営企業のうち法適用企業以外のものです。
3 事業規模 営業収益相当額 － 受託工事収益相当額
4 資金不足額 《法適用企業》（流動負債 ＋ 特例地方債 － 流動資産）－ 解消可能資金不足額
《法非適用企業》（繰上充用額等 ＋ 特例地方債）－ 解消可能資金不足額



神奈川県

横浜市中区日本大通1 郵便番号231-8588
電話(045)210-1111(代表)